

令和 2 年度

徳島県歳入歳出決算審査意見書

徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

徳監第2033号
令和3年9月2日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員	近 藤 光 男
同	岡 崎 悦 夫
同	大 寺 健 司
同	原 徹 臣
同	福 山 博 史

令和2年度徳島県歳入歳出決算及び徳島県土地開発基金
の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度徳島県歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度の徳島県土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和2年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の結果	1
第6	審査の意見	2
第7	会計別決算の概要	4
1	会計別決算額及び実質収支額の状況	4
2	一般会計	5
3	用度事業特別会計	40
4	市町村振興資金貸付金特別会計	41
5	都市用水水源費負担金特別会計	43
6	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	44
7	国民健康保険事業特別会計	46
8	地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	47
9	中小企業・雇用対策事業特別会計	48
10	中小企業近代化資金貸付金特別会計	50
11	徳島ビル管理事業特別会計	52
12	農業改良資金貸付金特別会計	53
13	林業改善資金貸付金特別会計	55
14	県有林県行造林事業特別会計	57
15	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	59
16	公用地公共用地取得事業特別会計	60
17	港湾等整備事業特別会計	62
18	県営住宅敷金等管理特別会計	64
19	奨学金貸付金特別会計	66
20	証紙収入特別会計	68
21	公債管理特別会計	69
22	給与集中管理特別会計	70
第8	歳計現金及び一時借入金	71

令和2年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1	監査等の種類	73
第2	審査の対象	73
第3	審査の着眼点	73
第4	審査の実施内容	73
第5	審査の結果	73
第6	審査の意見	73
第7	運用の状況	73

歲入歲出決算審查意見書

令和2年度 徳島県歳入歳出決算審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査

第2 審査の対象

令和2年度歳入歳出決算審査の対象は、次に掲げる会計である。

徳島県一般会計
徳島県用度事業特別会計
徳島県市町村振興資金貸付金特別会計
徳島県都市用水水源費負担金特別会計
徳島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
徳島県国民健康保険事業特別会計
徳島県地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計
徳島県中小企業・雇用対策事業特別会計
徳島県中小企業近代化資金貸付金特別会計
徳島県徳島ビル管理事業特別会計
徳島県農業改良資金貸付金特別会計
徳島県林業改善資金貸付金特別会計
徳島県県有林県行造林事業特別会計
徳島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
徳島県公用地公共用地取得事業特別会計
徳島県港湾等整備事業特別会計
徳島県県営住宅敷金等管理特別会計
徳島県奨学金貸付金特別会計
徳島県証紙収入特別会計
徳島県公債管理特別会計
徳島県給与集中管理特別会計

第3 審査の着眼点

- ・決算関係書類について、計数は正確であるか
- ・予算の執行は、議決の趣旨に従って効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法令等にのっとり適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ、正確であることを確認した。また、予算の執行、財務に関する事務についても、一部改善すべき事項はあるものの、議決の趣旨、関係法令等にのっとり、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第6 審査の意見

令和2年度一般会計決算は、歳入総額が前年度比743億3,805万7,529円、15.4パーセント増の5,561億8,189万2,120円、歳出総額が前年度比663億7,815万9,152円、14.2パーセント増の5,344億1,222万1,097円となり、歳入、歳出ともに前年度に比べて大幅に増加している。

それぞれの主な内訳としては、歳入では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの影響で国庫支出金が前年度比536億7,746万8,275円、94.4パーセント増の1,105億6,666万8,489円となり、歳出では、新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保事業や医療従事者への慰労金支給事業などにより、衛生費が前年度比190億2,505万3,645円、83.1パーセント増の419億3,228万4,797円、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業等への支援事業などで、商工費が前年度比120億9,780万8,615円、22.2パーセント増の666億8,250万5,118円、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策による公共事業の増などで、土木費が前年度比175億6,373万8,284円、31.2パーセント増の738億3,644万3,372円である。

また、形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、132億455万6,265円と黒字である。

さらに、20の特別会計においても、歳入総額が3,506億6,842万3,990円、歳出総額が3,376億6,116万6,749円で、実質収支は、129億4,858万2,994円と黒字を計上している。

令和2年度は、「人口減少」「災害列島」に加え、「新型コロナウイルス感染症」の三つの国難を打破するため、県政の運営指針となる『『未知への挑戦』とくしま行動計画』（令和元年度～令和4年度）や「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略～未知の世界への挑戦～」（令和2年度～令和6年度）の改善見直しを進めるとともに、「WITHコロナ」・「アフターコロナ」を見据えた数次にわたる補正予算を編成し、様々な施策を展開している。

一方、本県の財政運営の羅針盤である「財政構造改革基本方針」（令和2年度～令和4年度）に基づき財政健全化の取組を進めた結果、「実質公債費比率」は、昨年度から0.4ポイント減の11.3パーセントに改善した。高い水準で推移していた「公債費」は444億3,548万7千円（臨時財政対策債等を除く。）、「県債残高」も4,754億7,863万7千円（臨時財政対策債等を除く。）まで減少するとともに、「財政調整的基金残高」は、801億7,608万円（令和3年5月31日現在）を確保するなど、おおむね順調に推移している。

新型コロナウイルス感染症への対応として様々な対策を講じつつ、感染拡大の影響により中止や実施が困難な事業予算を見直すなどの工夫を行い、財政構造改革基本方針の「改革目標」に向けて着実に歩を進めたことは評価できるものである。今後とも、「持続可能な財政基盤」を確立すべく、費用対効果や将来の財政負担等を踏まえ、投資的経費の平準化と重点化に努められたい。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等、国に依存する財源の割合が高い本県にあって、貴重な自主財源である県税収入は、前年度から法人県民税、地方消費税（貨物割）の減収があったものの、令和元年10月からの税率引上げによる地方消費税（譲渡割）の増収、所得割・収入割の税率引上げの影響を受けた法人事業税の増収、株価変動等の影響を受け株式等譲渡益が増加した個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収が上回り、10億2,629万3,471円、1.3パーセントの増収となっている。

一方、一般会計及び各特別会計の収入未済額の合計は、前年度比1億8,063万4,288円、5.1パーセント増の37億1,768万1,111円と多額となったが、その増加の主たる要因は、新型コロナウイルス感

感染症対策として創設された県税の徴収猶予の特例措置等の影響による県税の未収額の増加によるものである。この要因を除けば、収入未済額は減少傾向にあるが、今後とも、県民負担の公平及び財源確保の観点から、縮減に向けた取組を更に進めるとともに、長期滞納とならないための初動対応に万全を期すべきである。

なお、収入未済額の内訳は、中小企業近代化資金貸付金が全体の32.4パーセントを占め、次いで県税が22.0パーセントとなっている。特に県税の収入未済額の66.3パーセントとなる5億4,336万4,243円が個人県民税であることから、徴収業務を担う市町村との連携を密にし、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

あわせて、自主財源を確保するべく、未利用財産の売却・利活用や、広告収入の確保、国の補助交付金や委託事業、競争的資金の積極的な獲得など、引き続き一層の財源確保に努められたい。

歳出面では、施策の実施にあたり、県民のニーズや社会・経済・財政の様々な情勢の変化を的確に把握するとともに、県政運営評価戦略会議での政策評価や事業評価、公共事業評価制度等を活用し検証を重ね、より効果的・効率的に進められたい。

また、一般会計の不用額は、301億7,895万561円と前年度と比較して35.8パーセント増加し、翌年度繰越額は、798億715万1,520円と前年度と比較して36.1パーセント増加している。予算作成段階での予測困難性があることに加え、特に新型コロナウイルス感染症対策事業の動向について、年度末まで確定しなかった事情なども考えられるが、予算の見積りが可能な限り精微に行われ適切に執行されていくことが重要であることは言うまでもない。その不用額や翌年度繰越額が発生した状況と事由を的確に把握、分析したうえで、問題点や改善すべき点を洗い出し、今後の予算編成や適正な予算執行に活かされたい。

財務事務の執行面では、証紙収入特別会計から一般会計への多額の調定漏れが発生したほか、給与、契約等に関する事務処理の誤りも引き続き散見されている。そのほとんどが、組織内で確認すれば防ぐことができる単純ミスであり、会計事務に関する知識の不足に起因するものであった。これらの事務処理の誤りを防止するため、内部統制制度を十分に活用し、検証責任者の明確化、事務内容の正確な把握、管理職員による定期的な確認にあわせて、各課に導入されているシステムを適正に運用されたい。

一方、「働き方改革」については、予算編成における作業の簡素化や業務改善の推進などの取組が行われているが、新型コロナウイルス感染症対策等のため、超過勤務が増加している。

こうした状況を打開し、職員の心身の健康保持やワークライフバランスを推進するため、適正な人員配置はもとより、事務処理の簡素化や、AI・RPA等の活用による業務の自動化適用範囲の拡大を加速されたい。

本県の財政状況は、これまでの財政構造改革に係る基本方針に沿って、徹底した歳入・歳出改革を推進し、安定した財政基盤を構築するべく努力を重ねてきてはいるものの、依然として国の施策の影響を受けやすい財政構造を脱しきれていない。そうした限られた行財政資源の中で、人口減少対策、災害列島対策、新型コロナウイルス感染症対策と、切れ目ない積極的な施策を推進することが求められている。

今後とも、「財政の健全化」と「県民のニーズに対応する施策」が両立するようバランスの取れた財政運営がなされることを切に望むものである。

第7 会計別決算の概要

1 会計別決算額及び実質収支額の状況

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	実質収支額 のうち地方 自治法第 233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	556,181,892,120	534,412,221,097	21,769,671,023	8,565,114,758	13,204,556,265	0
用度事業特別会計	1,610,503,176	1,256,774,347	353,728,829	0	353,728,829	0
市町村振興資金 貸付金特別会計	4,872,990,711	1,869,491,032	3,003,499,679	0	3,003,499,679	0
都市用水水源費 負担金特別会計	252,401,138	252,400,400	738	0	738	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	301,824,810	159,235,728	142,589,082	0	142,589,082	0
国民健康保険 事業特別会計	75,137,886,683	71,993,173,799	3,144,712,884	0	3,144,712,884	0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	249,987,558	249,987,558	0	0	0	0
中小企業・雇用対策 事業特別会計	108,203,393,909	107,980,917,429	222,476,480	0	222,476,480	0
中小企業近代化資金 貸付金特別会計	2,528,608,132	47,704,790	2,480,903,342	0	2,480,903,342	0
徳島ビル管理 事業特別会計	333,422,394	40,669,650	292,752,744	0	292,752,744	0
農業改良資金 貸付金特別会計	19,054,692	2,943,999	16,110,693	0	16,110,693	0
林業改善資金 貸付金特別会計	275,384,246	108,000	275,276,246	0	275,276,246	0
県有林県行造林 事業特別会計	180,924,897	180,888,569	36,328	0	36,328	0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	294,441,585	131,310	294,310,275	0	294,310,275	0
公用地公共用地 取得事業特別会計	3,243,076,965	2,979,266,304	263,810,661	7,550,347	256,260,314	0
港湾等整備事業 特別会計	4,362,347,092	3,496,919,780	865,427,312	51,123,900	814,303,412	0
県営住宅敷金等 管理特別会計	251,924,631	16,944,685	234,979,946	0	234,979,946	0
奨学金貸付金 特別会計	554,778,774	187,373,779	367,404,995	0	367,404,995	0
証紙収入特別会計	3,032,938,907	1,983,701,900	1,049,237,007	0	1,049,237,007	0
公債管理特別会計	113,664,123,733	113,664,123,733	0	0	0	0
給与集中管理 特別会計	31,298,409,957	31,298,409,957	0	0	0	0
特別会計計	350,668,423,990	337,661,166,749	13,007,257,241	58,674,247	12,948,582,994	0

2 一般会計

(1) 歳入の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	644,398,323,178	548,906,075,050	95,492,248,128	17.4
調 定 額	558,479,437,714	483,999,401,413	74,480,036,301	15.4
収 入 済 額	556,181,892,120	481,843,834,591	74,338,057,529	15.4
不 納 欠 損 額	108,112,512	175,191,360	△ 67,078,848	△ 38.3
収 入 未 済 額	2,189,433,082	1,980,375,462	209,057,620	10.6

収入済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		構成比 増減	増 減 額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
県 税	77,732,448,994	14.0	76,706,155,523	15.9	△1.9	1,026,293,471	1.3
地方消費税 清算金	30,431,614,916	5.5	24,957,708,226	5.2	0.3	5,473,906,690	21.9
地方譲与税	12,522,913,006	2.2	13,556,129,613	2.8	△0.6	△1,033,216,607	△7.6
地方特例 交付金	421,393,000	0.1	622,328,000	0.2	△0.1	△200,935,000	△32.3
地方交付税	153,839,299,000	27.6	148,976,548,000	30.9	△3.3	4,862,751,000	3.3
交通安全対策 特別交付金	229,533,000	0.1	211,379,000	0.1	0.0	18,154,000	8.6
分担金及び 負担金	1,176,276,717	0.2	1,006,072,154	0.2	0.0	170,204,563	16.9
使用料及び 手数料	5,261,589,835	0.9	5,786,118,231	1.2	△0.3	△524,528,396	△9.1
国庫支出金	110,566,668,489	19.9	56,889,200,214	11.8	8.1	53,677,468,275	94.4
財産収入	670,358,526	0.1	763,152,409	0.1	0.0	△92,793,883	△12.2
寄 附 金	909,419,779	0.2	103,706,847	0.1	0.1	805,712,932	776.9
繰 入 金	70,326,512,929	12.6	69,912,019,409	14.5	△1.9	414,493,520	0.6
繰 越 金	13,809,772,646	2.5	14,119,240,552	2.9	△0.4	△309,467,906	△2.2
諸 収 入	15,832,091,283	2.9	15,349,076,413	3.2	△0.3	483,014,870	3.1
県 債	62,452,000,000	11.2	52,885,000,000	10.9	0.3	9,567,000,000	18.1
計	556,181,892,120	100.0	481,843,834,591	100.0	—	74,338,057,529	15.4

収入済額は、前年度に比べ74,338,057,529円、15.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方譲与税及び使用料及び手数料が減少したものの、国庫支出金及び県債が増加したことによるものである。

構成比では、一般財源である県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計は49.4パーセントで、前年度の55.0パーセントと比較して5.6ポイント減少している。

これは、地方交付税の比率が減少したこと等によるものである。

また、自主財源である県税や繰入金、諸収入等の合計は38.9パーセントで、前年度の43.3パーセントと比較して4.4ポイント減少している。

これは、県税及び繰入金の比率が減少したこと等によるものであるが、依然として国等に依存した財源構成となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	55,465,545	137,992,784	△ 82,527,239	△ 59.8
分担金及び負担金	3,115,280	2,727,950	387,330	14.2
使用料及び手数料	40,562,764	1,433,450	39,129,314	2,729.7
諸 収 入	8,968,923	33,037,176	△ 24,068,253	△ 72.9
計	108,112,512	175,191,360	△ 67,078,848	△ 38.3

不納欠損処分は、消滅時効、滞納処分の執行停止期間満了によるもの等で、前年度に比べ67,078,848円、38.3パーセントの減少となっている。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
県 税	818,939,943	585,483,592	233,456,351	39.9
分担金及び負担金	21,952,867	20,805,542	1,147,325	5.5
使用料及び手数料	230,009,272	258,136,470	△ 28,127,198	△ 10.9
財 産 収 入	2,904	0	2,904	皆増
諸 収 入	1,118,528,096	1,115,949,858	2,578,238	0.2
計	2,189,433,082	1,980,375,462	209,057,620	10.6

収入未済額は、前年度に比べ209,057,620円、10.6パーセントの増加となっている。

なお、前年度の収入未済額の当年度における処理状況は、次のとおりである。

区 分	前年度の 収入未済額 (A)	処 理 状 況					(B)/(A)
		増 額	減 額	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	円	円	円	円	%
県 税	585,483,592	264,033,196	11,683,540	260,910,924	55,387,245	521,535,079	44.6
分担金及び 負担金	20,805,542	0	0	2,066,575	3,115,280	15,623,687	9.9
使用料及び 手数料	258,136,470	0	0	17,793,425	40,562,764	199,780,281	6.9
諸 収 入	1,116,902,694	0	0	21,864,704	8,968,923	1,086,069,067	2.0
計	1,981,328,298	264,033,196	11,683,540	302,635,628	108,034,212	1,823,008,114	15.3

増額264,033,196円は、県税について、市町村とのあん分率が確定し清算されたこと等による個人県民税の増額である。

減額11,683,540円の主なものは、県税について、住宅用土地の取得及び農地の一括贈与による不動産取得税の減額である。

諸収入の前年度の収入未済額1,116,902,694円には、令和元年度に発生した生活保護費返納金等の戻入未済額952,836円が滞納繰越された結果、過年度収入未済額として算入されている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
76,000,000,000	78,606,854,482	77,732,448,994	55,465,545	818,939,943	1,732,448,994	98.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
県民税	27,475,096,758	27,846,546,538	△ 371,449,780	△ 1.3
個人	24,905,968,413	24,309,193,829	596,774,584	2.5
法人	2,360,863,885	3,363,209,667	△ 1,002,345,782	△ 29.8
利子割	208,264,460	174,143,042	34,121,418	19.6
事業税	18,542,630,034	17,910,471,228	632,158,806	3.5
個人	559,220,800	564,800,665	△ 5,579,865	△ 1.0
法人	17,983,409,234	17,345,670,563	637,738,671	3.7
地方消費税	13,021,183,067	11,814,638,890	1,206,544,177	10.2
譲渡割	11,539,074,040	9,995,152,033	1,543,922,007	15.4
貨物割	1,482,109,027	1,819,486,857	△ 337,377,830	△ 18.5
不動産取得税	1,666,229,898	1,628,654,113	37,575,785	2.3
県たばこ税	760,100,060	792,443,633	△ 32,343,573	△ 4.1
ゴルフ場利用税	233,879,500	240,364,125	△ 6,484,625	△ 2.7
自動車取得税	0	564,828,200	△ 564,828,200	皆減
軽油引取税	5,509,068,300	5,537,605,902	△ 28,537,602	△ 0.5
自動車税	10,488,671,402	10,355,821,152	132,850,250	1.3
鉦区税	1,304,200	1,386,300	△ 82,100	△ 5.9
狩猟税	13,267,400	13,162,900	104,500	0.8
旧法による税	21,018,375	232,542	20,785,833	8,938.5
自動車税	20,930,275	0	20,930,275	皆増
自動車取得税	88,100	0	88,100	皆増
特別地方消費税	0	232,542	△ 232,542	皆減
計	77,732,448,994	76,706,155,523	1,026,293,471	1.3

収入済額は、前年度に比べ1,026,293,471円、1.3パーセントの増加となっている。

この要因としては、法人税割の税率引下げによる法人県民税の減収、石炭価格の下落により輸入額が減少した地方消費税（貨物割）の減収等があったものの、令和元年10月からの税率引上げによる地方消費税（譲渡割）の増収、所得割・収入割の税率引上げの影響を受けた法人事業税の増収、株価変動等の影響を受け株式等譲渡益が増加した個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収等が上回ったことによるものである。

現年課税分と滞納繰越分に区分すると、次のとおりである。

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合
		円	円	円	円	%
現年課税分	2	77,769,021,234	77,471,538,070	78,300	297,404,864	99.6
	元	76,581,882,962	76,420,391,775	605,800	160,885,387	99.8
	増減	1,187,138,272	1,051,146,295	△ 527,500	136,519,477	ポイント △ 0.2
滞納繰越分	2	837,833,248	260,910,924	55,387,245	521,535,079	31.1
	元	847,748,937	285,763,748	137,386,984	424,598,205	33.7
	増減	△ 9,915,689	△ 24,852,824	△ 81,999,739	96,936,874	ポイント △ 2.6
計	2	78,606,854,482	77,732,448,994	55,465,545	818,939,943	98.9
	元	77,429,631,899	76,706,155,523	137,992,784	585,483,592	99.1
	増減	1,177,222,583	1,026,293,471	△ 82,527,239	233,456,351	ポイント △ 0.2

収入歩合は、98.9パーセントで、前年度と比べ0.2ポイントの減少となっている。

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額
	円	円	円
時効によるもの	33,653,314	52,685,228	△ 19,031,914
滞納処分の執行停止による もので期間満了に係るもの	13,577,122	61,088,639	△ 47,511,517
滞納処分の執行停止による もので限定承認等に係るもの	8,235,109	24,218,917	△ 15,983,808
計	55,465,545	137,992,784	△ 82,527,239

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額	左 の 内 訳	
		個人県民税	その他の県税
	円	円	円
徴収猶予等	145,438,249	0	145,438,249
交付要求・参加差押え	8,938,783	0	8,938,783
滞納処分の執行停止	27,757,565	0	27,757,565
財産差押え	8,949,350	0	8,949,350
その他の	627,855,996	543,364,243	84,491,753
計	818,939,943	543,364,243	275,575,700

個人県民税（均等割，所得割）及び地方消費税を除く現年課税分の納期内納付の状況は、次のとおりである。

年 度	調 定		納 期 内 納 付		納期内納付率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数	金額
	件	円	件	円	%	%
2	373,389	42,237,804,239	324,452	37,453,121,694	86.9	88.7
元	387,272	42,465,264,460	331,933	37,745,953,267	85.7	88.9
増 減	△ 13,883	△ 227,460,221	△ 7,481	△ 292,831,573	1.2	△ 0.2

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
30,430,000,000	30,431,614,916	30,431,614,916	0	0	1,614,916	100.0

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
12,251,232,000	12,522,913,006	12,522,913,006	0	0	271,681,006	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別法人事業譲与税	10,755,428,000	0	10,755,428,000	皆増
地方法人特別譲与税	0	11,785,877,000	△ 11,785,877,000	皆減
地方揮発油譲与税	1,521,354,000	1,559,807,000	△ 38,453,000	△ 2.5
石油ガス譲与税	58,952,000	74,081,000	△ 15,129,000	△ 20.4
自動車重量譲与税	68,498,000	56,328,000	12,170,000	21.6
森林環境譲与税	118,446,000	78,964,000	39,482,000	50.0
航空機燃料譲与税	235,000	1,072,000	△ 837,000	△ 78.1
地方道路譲与税	6	613	△ 607	△ 99.0
計	12,522,913,006	13,556,129,613	△ 1,033,216,607	△ 7.6

収入済額は、前年度に比べ1,033,216,607円、7.6パーセントの減少となっている。

この主なものは、特別法人事業譲与税の新設に伴い地方法人特別譲与税が廃止され、制度新設による税率変更での増影響はあったものの、国譲与額が減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
421,393,000	421,393,000	421,393,000	0	0	0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方特例交付金	421,393,000	333,017,000	88,376,000	26.5
子ども・子育て支援臨時交付金	0	289,311,000	△ 289,311,000	皆減
計	421,393,000	622,328,000	△ 200,935,000	△ 32.3

収入済額は、前年度に比べ200,935,000円、32.3パーセントの減少となっている。

この主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金が減少したことによるものであるが、令和2年度以降の地方負担については、地方交付税措置されている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
153,287,047,000	153,839,299,000	153,839,299,000	0	0	552,252,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
普通交付税	151,287,047,000	146,110,829,000	5,176,218,000	3.5
特別交付税	2,552,252,000	2,865,719,000	△ 313,467,000	△ 10.9
計	153,839,299,000	148,976,548,000	4,862,751,000	3.3

収入済額は、前年度に比べ4,862,751,000円、3.3パーセントの増加となっている。

この主なものは、普通交付税が増加したことによるものである。

特別交付税2,552,252,000円は、震災復興特別交付税7,284,000円を含んでいる。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
204,000,000	229,533,000	229,533,000	0	0	25,533,000	100.0

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
1,453,709,648	1,201,344,864	1,176,276,717	3,115,280	21,952,867	△ 277,432,931	97.9

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
分 担 金	348,279,104	336,735,483	11,543,621	3.4
農林水産業費分担金	348,279,104	336,735,483	11,543,621	3.4
負 担 金	827,997,613	669,336,671	158,660,942	23.7
民生費負担金	76,777,947	69,707,430	7,070,517	10.1
農林水産業費負担金	335,241,808	342,753,262	△ 7,511,454	△ 2.2
土木費負担金	415,977,858	256,007,062	159,970,796	62.5
教育費負担金	0	868,917	△ 868,917	皆減
計	1,176,276,717	1,006,072,154	170,204,563	16.9

収入済額は、前年度に比べ170,204,563円、16.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、都市計画費負担金の増により土木費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額3,115,280円は、民生費負担金の消滅時効によるものである。

収入未済額21,952,867円は、民生費負担金のうち児童福祉費負担金である。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
5,550,240,000	5,532,161,871	5,261,589,835	40,562,764	230,009,272	△ 288,650,165	95.1

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
使用料	4,130,898,713	4,387,224,448	△ 256,325,735	△ 5.8
総務使用料	32,611,575	31,312,622	1,298,953	4.1
民生使用料	9,991,739	9,838,698	153,041	1.6
衛生使用料	80,225,950	90,694,411	△ 10,468,461	△ 11.5
労働使用料	9,799,100	9,492,085	307,015	3.2
農林水産業使用料	27,126,446	29,788,264	△ 2,661,818	△ 8.9
商工使用料	91,722,464	210,888,086	△ 119,165,622	△ 56.5
土木使用料	1,960,559,738	1,989,111,862	△ 28,552,124	△ 1.4
警察使用料	5,569,247	4,801,529	767,718	16.0
教育使用料	1,913,292,454	2,011,296,891	△ 98,004,437	△ 4.9
手数料	1,130,691,122	1,398,893,783	△ 268,202,661	△ 19.2
総務手数料	24,693,600	48,900,800	△ 24,207,200	△ 49.5
民生手数料	11,595,900	15,642,700	△ 4,046,800	△ 25.9
衛生手数料	203,974,232	200,139,419	3,834,813	1.9
労働手数料	629,200	729,500	△ 100,300	△ 13.7
農林水産業手数料	17,020,590	23,020,314	△ 5,999,724	△ 26.1
商工手数料	35,101,360	40,455,310	△ 5,353,950	△ 13.2
土木手数料	121,559,920	119,768,800	1,791,120	1.5
警察手数料	661,393,030	891,053,250	△ 229,660,220	△ 25.8
教育手数料	54,723,290	59,183,690	△ 4,460,400	△ 7.5
計	5,261,589,835	5,786,118,231	△ 524,528,396	△ 9.1

収入済額は、前年度に比べ524,528,396円、9.1パーセントの減少となっている。

この主なものは、免許講習関係手数料等の減により警察手数料が減少したことによるものである。

不納欠損額40,562,764円は、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料の権利放棄によるものである。

収入未済額230,009,272円の主なものは、土木使用料のうち県営住宅等に係る住宅使用料228,758,234円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
156,344,045,306	110,566,668,489	110,566,668,489	0	0	△ 45,777,376,817	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
国庫負担金	25,096,866,404	25,079,368,877	17,497,527	0.1
総務費国庫負担金	10,714,762	6,526,731	4,188,031	64.2
民生費国庫負担金	4,671,702,915	4,812,171,389	△ 140,468,474	△ 2.9
衛生費国庫負担金	2,601,306,532	1,856,965,681	744,340,851	40.1
労働費国庫負担金	11,269,237	15,070,527	△ 3,801,290	△ 25.2
農林水産業費国庫負担金	575,213,137	670,402,555	△ 95,189,418	△ 14.2
土木費国庫負担金	2,690,587,134	2,461,016,990	229,570,144	9.3
教育費国庫負担金	12,847,157,445	13,006,892,880	△ 159,735,435	△ 1.2
災害復旧費国庫負担金	1,688,915,242	2,250,322,124	△ 561,406,882	△ 24.9
国庫補助金	84,516,894,783	30,624,303,205	53,892,591,578	176.0
総務費国庫補助金	7,336,098,176	1,924,832,865	5,411,265,311	281.1
民生費国庫補助金	9,741,142,040	1,392,314,676	8,348,827,364	599.6
衛生費国庫補助金	19,987,025,993	1,069,892,397	18,917,133,596	1,768.1
労働費国庫補助金	150,111,600	163,929,600	△ 13,818,000	△ 8.4
農林水産業費国庫補助金	11,949,549,214	9,920,457,943	2,029,091,271	20.5
商工費国庫補助金	8,774,071,068	129,616,734	8,644,454,334	6,669.2
土木費国庫補助金	22,098,592,681	13,334,085,409	8,764,507,272	65.7
警察費国庫補助金	821,630,000	529,596,000	292,034,000	55.1
教育費国庫補助金	1,517,335,604	441,768,662	1,075,566,942	243.5
指定事業費国庫補助金	2,141,338,407	1,717,808,919	423,529,488	24.7
委託金	952,907,302	1,185,528,132	△ 232,620,830	△ 19.6
総務費委託金	578,845,870	722,366,637	△ 143,520,767	△ 19.9
民生費委託金	61,311,039	57,127,644	4,183,395	7.3
衛生費委託金	56,403,395	100,693,089	△ 44,289,694	△ 44.0
労働費委託金	215,784,428	241,282,984	△ 25,498,556	△ 10.6
農林水産業費委託金	6,090,000	5,276,000	814,000	15.4
商工費委託金	4,857,437	3,968,050	889,387	22.4
土木費委託金	10,470,006	11,609,872	△ 1,139,866	△ 9.8
教育費委託金	19,145,127	43,203,856	△ 24,058,729	△ 55.7
計	110,566,668,489	56,889,200,214	53,677,468,275	94.4

収入済額は、前年度に比べ53,677,468,275円、94.4パーセントの増加となっている。

この主なものは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増により衛生費国庫補助金が増加したことによるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
656,321,000	670,361,430	670,358,526	0	2,904	14,037,526	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産運用収入	492,413,443	515,698,864	△ 23,285,421	△ 4.5
財産貸付収入	234,881,978	257,242,270	△ 22,360,292	△ 8.7
利子及び配当金	257,531,465	258,456,594	△ 925,129	△ 0.4
財産売払収入	177,945,083	247,453,545	△ 69,508,462	△ 28.1
不動産売払収入	24,809,643	95,068,300	△ 70,258,657	△ 73.9
物品売払収入	46,825,900	46,706,739	119,161	0.3
生産物売払収入	106,309,540	105,678,506	631,034	0.6
計	670,358,526	763,152,409	△ 92,793,883	△ 12.2

収入済額は、前年度に比べ92,793,883円、12.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、不動産売払収入の減により財産売払収入が減少したことによるものである。

第11款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
778,372,000	909,419,779	909,419,779	0	0	131,047,779	100.0

収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般寄附金	892,069,719	87,885,847	804,183,872	915.0
衛生寄附金	1,302,000	2,583,000	△ 1,281,000	△ 49.6
商工寄附金	4,194,000	5,110,000	△ 916,000	△ 17.9
総務寄附金	11,854,060	5,483,000	6,371,060	116.2
土木寄附金	0	1,102,000	△ 1,102,000	皆減
教育寄附金	0	1,543,000	△ 1,543,000	皆減
計	909,419,779	103,706,847	805,712,932	776.9

収入済額は、前年度に比べ805,712,932円、776.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、一般寄附金が増加したことによるものである。

第12款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
82,059,892,000	70,326,512,929	70,326,512,929	0	0	△ 11,733,379,071	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	55,002,680,010	54,005,889,792	996,790,218	1.8
用度事業特別会計繰入金	39,812,000	70,419,000	△ 30,607,000	△ 43.5
都市用水水源費負担金特別会計繰入金	28,544,256	28,629,468	△ 85,212	△ 0.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	41,801,822	32,533,989	9,267,833	28.5
中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金	53,184,807,500	51,941,935,100	1,242,872,400	2.4
中小企業近代化資金貸付金特別会計繰入金	22,455,175	24,602,449	△ 2,147,274	△ 8.7
徳島ビル管理事業特別会計繰入金	21,623,000	22,419,000	△ 796,000	△ 3.6
農業改良資金貸付金特別会計繰入金	953,700	1,350,006	△ 396,306	△ 29.4
公用地公共用地取得事業特別会計繰入金	1,460,410,714	1,433,928,970	26,481,744	1.8
港湾等整備事業特別会計繰入金	20,619,000	20,673,000	△ 54,000	△ 0.3
奨学金貸付金特別会計繰入金	138,236,411	172,398,810	△ 34,162,399	△ 19.8
電気事業会計繰入金	40,000,000	230,000,000	△ 190,000,000	△ 82.6
国民健康保険事業特別会計繰入金	3,416,432	5,000,000	△ 1,583,568	△ 31.7
県有林県行造林事業特別会計繰入金	0	22,000,000	△ 22,000,000	皆減
基金繰入金	15,323,832,919	15,906,129,617	△ 582,296,698	△ 3.7
災害救助基金繰入金	5,009,328	4,291,399	717,929	16.7
命を守るための大規模災害対策基金繰入金	341,691,226	90,825,000	250,866,226	276.2
災害医療推進基金繰入金	22,073,432	58,268,704	△ 36,195,272	△ 62.1
奨学金返還支援基金繰入金	13,260,400	788,400	12,472,000	1,581.9
財政調整基金繰入金	6,271,953,000	5,000,000,000	1,271,953,000	25.4
二十一世紀創造基金繰入金	4,173,985,902	4,490,335,706	△ 316,349,804	△ 7.0
安心こども基金繰入金	28,558,897	258,805,000	△ 230,246,103	△ 89.0
次世代はぐくみ未来創造基金繰入金	208,595,354	281,336,824	△ 72,741,470	△ 25.9
環境創造基金繰入金	61,912,901	270,337,321	△ 208,424,420	△ 77.1
東京オリ・パラ徳島未来創造基金繰入金	187,803,606	411,864,268	△ 224,060,662	△ 54.4
後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	161,000,000	127,000,000	34,000,000	26.8
地域医療介護総合確保基金繰入金	2,151,912,248	1,036,526,445	1,115,385,803	107.6
高齢者保健福祉基金繰入金	57,475,000	87,067,000	△ 29,592,000	△ 34.0
介護保険財政安定化基金繰入金	66,933,000	45,000,000	21,933,000	48.7
企業立地推進基金繰入金	39,249,657	163,368,868	△ 124,119,211	△ 76.0
農林水産業未来創造基金繰入金	289,331,000	274,724,000	14,607,000	5.3
森林整備担い手対策基金繰入金	90,941,539	30,673,343	60,268,196	196.5
森林整備地域活動支援基金繰入金	1,384,650	4,181,970	△ 2,797,320	△ 66.9
公有林化等推進基金繰入金	13,219,200	15,015,400	△ 1,796,200	△ 12.0
中山間ふるさと・水と土保全基金繰入金	16,529,090	17,381,786	△ 852,696	△ 4.9
住環境未来創造基金繰入金	93,484,500	81,510,800	11,973,700	14.7
交通網整備利用促進基金繰入金	844,106,309	1,148,811,383	△ 304,705,074	△ 26.5
未来創造教育基金繰入金	5,337,000	5,973,000	△ 636,000	△ 10.6
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金繰入金	166,923,388	0	166,923,388	皆増
農業構造改革支援基金繰入金	11,162,292	2,043,000	9,119,292	446.4
減債基金繰入金	0	2,000,000,000	△ 2,000,000,000	皆減
計	70,326,512,929	69,912,019,409	414,493,520	0.6

収入済額は、前年度に比べ414,493,520円、0.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、中小企業・雇用対策事業特別会計繰入金の増により特別会計繰入金が増加したことによるものである。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
13,809,772,224	13,809,772,646	13,809,772,646	0	0	422	100.0

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
16,425,299,000	16,959,588,302	15,832,091,283	8,968,923	1,118,528,096	△ 593,207,717	93.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料等	83,481,080	90,655,120	△ 7,174,040	△ 7.9
延滞金	50,886,413	57,175,712	△ 6,289,299	△ 11.0
加算金	18,140,667	18,834,408	△ 693,741	△ 3.7
過料等	14,454,000	14,645,000	△ 191,000	△ 1.3
県預金利子	2,057,822	2,342,399	△ 284,577	△ 12.1
県預金利子	2,057,822	2,342,399	△ 284,577	△ 12.1
公営企業貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
病院事業会計貸付金元利収入	5,040,000,000	5,040,000,000	0	0.0
貸付金元利収入	4,274,814,286	4,368,446,537	△ 93,632,251	△ 2.1
総務貸付金元金収入	535,010,665	535,000,665	10,000	0.0
民生貸付金元金収入	90,807,096	90,797,925	9,171	0.0
衛生貸付金元利収入	1,202,086,850	1,276,653,665	△ 74,566,815	△ 5.8
農林水産業貸付金元利収入	2,088,169,345	2,088,598,840	△ 429,495	0.0
商工貸付金元金収入	294,604,000	316,241,000	△ 21,637,000	△ 6.8
土木貸付金元利収入	39,422,500	39,950,000	△ 527,500	△ 1.3
教育貸付金元金収入	24,713,830	21,204,442	3,509,388	16.6
受託事業収入	160,872,722	308,738,791	△ 147,866,069	△ 47.9
総務受託事業収入	479,043	427,377	51,666	12.1
土木受託事業収入	145,173,679	223,538,414	△ 78,364,735	△ 35.1
教育受託事業収入	15,220,000	84,773,000	△ 69,553,000	△ 82.0
収益事業収入	2,193,851,682	2,204,622,604	△ 10,770,922	△ 0.5
宝くじ収入	2,193,851,682	2,204,622,604	△ 10,770,922	△ 0.5
雑収入	4,077,013,691	3,334,270,962	742,742,729	22.3
滞納処分費	1,700	25,300	△ 23,600	△ 93.3
違約金及び延納利息	92,222	3,797	88,425	2,328.8
小切手未払資金組入れ	14,956,900	12,505,500	2,451,400	19.6
雑収入	4,061,962,869	3,321,736,365	740,226,504	22.3
計	15,832,091,283	15,349,076,413	483,014,870	3.1

収入済額は、前年度に比べ483,014,870円、3.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、中小企業再生支援利子補給補助金の増により雑入が増加したことによるものである。

不納欠損額8,968,923円の内訳は、不申告加算金5,881円、重加算金5,970円、教育委員会奨学金貸付金元金収入335,886円及び返納金8,621,186円である。

収入未済額1,118,528,096円の内訳は、延滞金、加算金及び過料等21,065,585円、貸付金元利収入824,352,656円及び雑入273,109,855円である。

第15款 県 債

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	収入歩合
円	円	円	円	円	円	%
94,727,000,000	62,452,000,000	62,452,000,000	0	0	△ 32,275,000,000	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
総務債	1,397,000,000	2,723,000,000	△ 1,326,000,000	△ 48.7
民生債	109,000,000	108,000,000	1,000,000	0.9
衛生債	49,000,000	100,000,000	△ 51,000,000	△ 51.0
労働債	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減
農林水産業債	6,310,000,000	5,690,000,000	620,000,000	10.9
商工債	86,000,000	104,000,000	△ 18,000,000	△ 17.3
土木債	34,310,000,000	24,817,000,000	9,493,000,000	38.3
警察債	2,878,000,000	1,602,000,000	1,276,000,000	79.7
教育債	3,353,000,000	2,433,000,000	920,000,000	37.8
災害復旧債	582,000,000	968,000,000	△ 386,000,000	△ 39.9
臨時財政対策債	13,378,000,000	14,320,000,000	△ 942,000,000	△ 6.6
計	62,452,000,000	52,885,000,000	9,567,000,000	18.1

収入済額は、前年度に比べ9,567,000,000円、18.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、土木債が増加したことによるものである。

資金別の借入額（発行額）及び現在高の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度 借入額(発行額) (B)	令和2年度 元金償還額 (C)	令和2年度末 現 在 高 (A) + (B) - (C)
	千円	千円	千円	千円
財 政 融 資 資 金	125,174,699	19,984,000	18,252,105	126,906,594
旧 郵 政 公 社 資 金	13,933,892	0	4,367,662	9,566,230
旧 郵 便 貯 金	3,461,985	0	1,541,271	1,920,714
旧 簡 易 生 命 保 険	10,471,907	0	2,826,391	7,645,516
民 間 等 資 金	636,575,168	39,248,000	38,280,461	637,542,707
市 中 銀 行	328,017,524	22,698,000	25,260,233	325,455,291
そ の 他 金 融 機 関	6,219,644	0	356,228	5,863,416
市 場 公 募	302,338,000	16,550,000	12,664,000	306,224,000
地方公共団体金融機構	27,277,080	3,220,000	2,946,764	27,550,316
国の予算貸付， 政府関係機関貸付 (地方公共団体金融機構除く。)	1,723,201	0	169,804	1,553,397
計	804,684,040	62,452,000	64,016,796	803,119,244

元金償還額は、前年度に比べ1,150,316千円、1.8パーセントの減少となっている。

当年度借入額は、前年度に比べ9,567,000千円増加したが、償還額が借入額を上回ったため、現在高は前年度に比べ1,564,796千円、0.2パーセント減少している。

※ 令和元年度末現在高については、流域下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したことに伴い、流域下水道事業会計において負担（償還）することとなる現在高177,329千円を除いた数値である。

(2) 歳出の状況

予算現額及び決算額の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
		円	円	円	%
予 算 現 額		644,398,323,178	548,906,075,050	95,492,248,128	17.4
支 出 済 額		534,412,221,097	468,034,061,945	66,378,159,152	14.2
翌年度 繰越額	継続費通次繰越	1,539,920,000	1,122,040,000	417,880,000	37.2
	繰越明許費	74,028,117,520	55,565,430,178	18,462,687,342	33.2
	事故繰越し	4,239,114,000	1,963,381,000	2,275,733,000	115.9
	計	79,807,151,520	58,650,851,178	21,156,300,342	36.1
不 用 額		30,178,950,561	22,221,161,927	7,957,788,634	35.8

予算現額は、前年度に比べ95,492,248,128円、17.4パーセントの増加、支出済額は、前年度に比べ66,378,159,152円、14.2パーセントの増加となっている。

この主な理由は、衛生費における医療衛生費、土木費における緊急地方道路整備事業費、商工費における中小企業総合支援費が増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、前年度に比べ21,156,300,342円、36.1パーセントの増加となっている。

この主な理由は、土木費に係る繰越明許費が増加したことによるものである。

不用額は、前年度に比べ7,957,788,634円、35.8パーセントの増加となっている。

支出済額の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
議 会 費	960,540,394	0.2	980,986,914	0.2	0.0	△ 20,446,520	△ 2.1
総 務 費	37,072,981,372	6.9	33,743,028,376	7.2	△ 0.3	3,329,952,996	9.9
民 生 費	67,556,734,412	12.6	59,962,284,184	12.8	△ 0.2	7,594,450,228	12.7
衛 生 費	41,932,284,797	7.9	22,907,231,152	4.9	3.0	19,025,053,645	83.1
労 働 費	4,034,311,368	0.8	4,030,470,329	0.9	△ 0.1	3,841,039	0.1
農林水産業費	33,285,309,533	6.2	30,753,232,113	6.6	△ 0.4	2,532,077,420	8.2
商 工 費	66,682,505,118	12.5	54,584,696,503	11.7	0.8	12,097,808,615	22.2
土 木 費	73,836,443,372	13.8	56,272,705,088	12.0	1.8	17,563,738,284	31.2
警 察 費	24,701,837,198	4.6	23,138,519,025	4.9	△ 0.3	1,563,318,173	6.8
教 育 費	81,009,123,883	15.2	80,477,869,509	17.2	△ 2.0	531,254,374	0.7
災 害 復 旧 費	2,341,335,083	0.4	3,391,531,191	0.7	△ 0.3	△ 1,050,196,108	△ 31.0
公 債 費	69,792,527,689	13.1	72,123,240,850	15.4	△ 2.3	△ 2,330,713,161	△ 3.2
諸 支 出 金	31,206,286,878	5.8	25,668,266,711	5.5	0.3	5,538,020,167	21.6
計	534,412,221,097	100.0	468,034,061,945	100.0	—	66,378,159,152	14.2

増加の主な理由としては、衛生費については医療衛生費、土木費については緊急地方道路整備事業費、商工費については中小企業総合支援費などの増加によるものである。

また、減少の主な理由としては、公債費については借換債の発行の増に伴う繰出金、災害復旧費については漁港施設災害復旧費などの減少によるものである。

支出済額の構成比は、教育費、土木費、公債費、民生費、商工費の順に大きく、これらを合わせると全体の67.2パーセントを占めており、この構成比は、前年度の構成比69.1パーセントに比べて1.9ポイント減少している。

支出済額の節別内訳は、次のとおりである。

節	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
報酬	2,257,308,479	2,668,454,324	△ 411,145,845	△ 15.4
給料	52,747,515,420	52,480,641,525	266,873,895	0.5
職員手当等	45,241,958,062	43,974,655,919	1,267,302,143	2.9
共済費	17,833,490,502	17,851,800,894	△ 18,310,392	△ 0.1
災害補償費	379,689	4,153,256	△ 3,773,567	△ 90.9
恩給及び退職年金	35,876,714	47,733,757	△ 11,857,043	△ 24.8
賃金	0	437,946,111	△ 437,946,111	皆減
報償費	255,746,897	274,186,079	△ 18,439,182	△ 6.7
旅費	426,032,024	937,062,682	△ 511,030,658	△ 54.5
交際費	45,000	271,500	△ 226,500	△ 83.4
需用費	6,611,516,266	4,568,928,006	2,042,588,260	44.7
役務費	1,904,914,530	1,759,432,342	145,482,188	8.3
委託料	33,491,266,372	25,915,371,485	7,575,894,887	29.2
使用料及び賃借料	2,289,870,657	1,403,644,388	886,226,269	63.1
工事請負費	52,764,848,430	37,265,102,213	15,499,746,217	41.6
原材料費	34,745,429	37,818,503	△ 3,073,074	△ 8.1
公有財産購入費	3,977,689,162	2,303,176,227	1,674,512,935	72.7
備品購入費	1,369,576,434	864,473,043	505,103,391	58.4
負担金、補助及び交付金	133,077,677,281	96,699,287,461	36,378,389,820	37.6
扶助費	8,203,421,088	8,049,642,723	153,778,365	1.9
貸付金	8,928,391,400	10,000,877,200	△ 1,072,485,800	△ 10.7
補償、補填及び賠償金	2,148,829,811	1,184,594,957	964,234,854	81.4
償還金、利子及び割引料	15,243,894,550	13,287,319,018	1,956,575,532	14.7
投資及び出資金	0	353,269,000	△ 353,269,000	皆減
積立金	26,561,981,843	25,751,955,137	810,026,706	3.1
寄附金	252,252,816	242,482,802	9,770,014	4.0
公課費	18,163,144	15,140,749	3,022,395	20.0
繰出金	118,734,829,097	119,654,640,644	△ 919,811,547	△ 0.8
計	534,412,221,097	468,034,061,945	66,378,159,152	14.2

支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		構成比 増 減	増 減 額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
	円	%	円	%	ポイント	円	%
人 件 費	118,116,528,866	22.1	117,027,439,675	25.0	△ 2.9	1,089,089,191	0.9
扶 助 費	8,203,421,088	1.5	8,049,642,723	1.7	△ 0.2	153,778,365	1.9
公 債 費	58,448,123,733	11.0	61,168,805,877	13.1	△ 2.1	△ 2,720,682,144	△ 4.4
義務的経費計	184,768,073,687	34.6	186,245,888,275	39.8	△ 5.2	△ 1,477,814,588	△ 0.8
物 件 費	19,037,129,354	3.6	13,786,674,587	2.9	0.7	5,250,454,767	38.1
委 託 料	33,491,266,372	6.2	25,915,371,485	5.5	0.7	7,575,894,887	29.2
負担金補助等	133,077,677,281	24.9	96,699,287,461	20.7	4.2	36,378,389,820	37.6
工事請負費	52,764,848,430	9.9	37,265,102,213	8.0	1.9	15,499,746,217	41.6
償 還 金 等	15,243,894,550	2.9	13,287,319,018	2.8	0.1	1,956,575,532	14.7
積 立 金	26,561,981,843	5.0	25,751,955,137	5.5	△ 0.5	810,026,706	3.1
出資金・貸付金	8,928,391,400	1.7	10,354,146,200	2.2	△ 0.5	△ 1,425,754,800	△ 13.8
繰 出 金	60,286,705,364	11.2	58,485,834,767	12.5	△ 1.3	1,800,870,597	3.1
寄 附 金	252,252,816	0.0	242,482,802	0.1	△ 0.1	9,770,014	4.0
任意的経費計	349,644,147,410	65.4	281,788,173,670	60.2	5.2	67,855,973,740	24.1
合 計	534,412,221,097	100.0	468,034,061,945	100.0	—	66,378,159,152	14.2

(注) この表において、「公債費」には、公債諸費は含まれず、「繰出金」には、公債管理特別会計に繰り出す公債費は含まない。

義務的経費は、前年度に比べ1,477,814,588円、0.8パーセントの減少、任意的経費は、前年度に比べ67,855,973,740円、24.1パーセントの増加となっている。

義務的経費については、職員手当等の増により人件費が増加しているものの、県債の償還額の減により公債費が減少している。

また、任意的経費については、負担金補助等、工事請負費が増加している。

構成比は義務的経費が34.6パーセント、任意的経費が65.4パーセントであり、前年度に比べ、義務的経費の構成比が5.2ポイント減少している。

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(継続費逐次繰越)

款	項	事業名	翌年度 逐次繰越額	左の財源内訳			
				繰越金	特定財源		
					国支出金	地方債	その他
8 土木費	2 道橋りょう路費	落合2号 トンネル 新設事業	円 350,000,000	円 7,000,000	円 175,000,000	円 168,000,000	円
		京田トンネル 新設事業	480,000,000	20,200,000	280,800,000	179,000,000	
		曾江谷新橋 上部工架設事業	180,000,000	7,170,000	115,830,000	57,000,000	
	5 都市計画費	末広住吉高架橋 上部工架設事業	490,000,000	17,000,000	245,000,000	179,000,000	(分, 負) 49,000,000
10 教育費	6 社会教育費	県立博物館 新常設展 構築事業	39,920,000	4,920,000		35,000,000	
計			1,539,920,000	56,290,000	816,630,000	618,000,000	(分, 負) 49,000,000

(繰越明許費)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1 議会費	議会活動経費	円 4,000,000		円	円	円	円
2 総務費	1 総務管理費	行政情報化推進費	108,456,000		108,456,000			
		情報ふれあいネット とくしま創造事業費	163,726,524		158,726,524			5,000,000
		広報費	6,000,000		6,000,000			
		出納事務費	68,800,000		68,800,000			
		万代庁舎等管理費	136,328,300	(繰入金) 12,000,000		122,000,000		2,328,300
		消費者行政推進費	11,000,000		11,000,000			
	2 企画費	企画調整費	102,000,000		102,000,000			
		広域交流連携 推進費	26,000,000		26,000,000			
		地域振興推進費	74,500,000		74,500,000			
		交通政策調整費	665,001,394		665,001,394			
		鉄道網整備促進費	169,572,429			168,000,000		1,572,429
	6 防災費	男女共同参画交流 センター運営費	5,500,000		5,500,000			
			青少年センター 整備事業費	41,000,000	(繰入金) 20,000,000			21,000,000
防災対策指導費		2,740,737,000	(繰入金) 15,644,000	1,363,981,979	15,000,000		1,346,111,021	
		危機管理調整費	1,831,992,000		831,992,000		1,000,000,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源			
					国支出金	地方債	その他	
		消防指導費	5,700,000		5,700,000			
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者交流プラザ管理運営費	13,230,000			11,000,000		2,230,000
		障がい者地域生活支援費	12,300,000		12,300,000			
		社会福祉施設整備事業費	597,072,000	(繰入金) 18,000,000	404,522,000	154,000,000		20,550,000
		老人福祉運営対策費	101,000,000		101,000,000			
		老人福祉施設整備事業費	693,168,000	(繰入金) 687,300,000	5,868,000			
		婦人相談所運営費	1,500,000		1,500,000			
		婦人保護施設運営費	4,390,000		4,390,000			
	2 児童福祉費	児童虐待防止等対策費	14,000,000		14,000,000			
		児童健全育成対策費	71,533,000		71,533,000			
		保育事業振興費	8,700,000		8,700,000			
		特別保育対策費	109,533,000		109,533,000			
		児童相談所費	1,000,000		1,000,000			
		母子福祉等対策費	153,688,000		153,688,000			
		児童福祉施設整備事業費	204,750,000		204,750,000			
4 衛生費	1 公衆衛生費	公衆衛生諸費	187,614,000					187,614,000
		感染症予防費	70,000,000		70,000,000			
	2 環境衛生費	一般環境対策費	80,000,000	(繰入金) 40,000,000				40,000,000
		自然公園等施設整備事業費	33,460,000		10,053,000	11,000,000		12,407,000
		自然公園等維持費	1,000,000		1,000,000			
		廃棄物処理施設管理指導費	11,638,000		8,000,000			3,638,000
		生活衛生指導助成費	10,000,000		10,000,000			
	上水道施設整備管理指導費	8,968,300		8,968,300				
4 医薬費	医療衛生費	725,377,000	(繰入金) 327,227,000	398,150,000				
5 労働費	1 労政費	県内就職対策費	26,000,000		26,000,000			
	2 職業訓練費	職業能力開発校整備事業費	19,467,800		9,733,000	8,000,000		1,734,800

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	経営総合対策等推進費	25,000,000		25,000,000			
		農業大 学 校 費	9,863,050		9,863,050			
		農作物鳥獣被害防止対策費	4,000,000		4,000,000			
		農林水産業緊急支援費	17,000,000		17,000,000			
	2 園芸費	園芸振興指導費	63,263,500		63,263,500			
		新鮮とくしまブランド戦略対策費	9,500,000		9,500,000			
		農業生産総合対策等事業費	807,064,000		807,064,000			
		安全安心農産物推進費	20,700,000		20,700,000			
	3 畜産業費	畜産振興対策費	100,000,000		100,000,000			
		酪農振興対策費	923,000,000		923,000,000			
		家畜防疫対策費	7,000,000		3,500,000			3,500,000
		畜産研究課整備事業費	186,171,634			182,000,000		4,171,634
	4 農地費	県営かんがい排水事業費	97,904,000	(分, 負) 24,225,000	48,450,000	24,000,000		1,229,000
		団体営土地改良費	73,935,000		73,543,000			392,000
		県単独土地改良事業費	50,160,720					50,160,720
		基幹農道整備事業費	60,906,000	(分, 負) 5,145,380	29,915,000	23,000,000		2,845,620
		広域営農団地農道整備事業費	265,656,000	(分, 負) 25,520,000	148,206,500	82,000,000	(分, 負) 576,800	9,352,700
		県営農道整備事業費	15,265,000	(分, 負) 3,686,500	7,373,000	2,000,000		2,205,500
		中山間地域活性化農村生活費	271,421,000	(分, 負) 18,300,000	165,546,000	69,000,000	(分, 負) 11,976,000	6,599,000
		農業集落排水整備事業費	44,069,000		44,069,000			
		経営体育成基盤整備事業費	241,295,000	(分, 負) 17,578,000	133,442,000	64,000,000	(分, 負) 21,424,150	4,850,850
		農業水利施設保全対策事業費	717,483,000	(諸収入) 135,384,404	359,517,000	176,000,000	(諸収入) 26,673,296	19,908,300
		農業水利施設保全合理化事業費	146,707,000		145,196,000	1,000,000		511,000
		耕地地すべり防止事業費	510,315,000	(分, 負) 2,333,333	252,821,000	248,000,000		7,160,667
		老朽ため池等整備事業費	315,048,000	(分, 負) 46,772,800	171,850,500	82,000,000	(分, 負) 10,213,200	4,211,500
		地盤沈下対策事業費	433,298,000	(分, 負) 25,308,000	235,140,000	163,000,000	(分, 負) 378,000	9,472,000
	国営付帯県営農地防災事業費	475,134,000	(分, 負) 8,700,000	246,896,000	162,000,000	(分, 負) 49,722,000	7,816,000	

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
		震災対策 農業水利施設 整備事業費	266,735,000		265,735,000	1,000,000			
		農地海岸保全施設 整備事業費	5,092,000		2,500,000	2,000,000		592,000	
		地籍調査費	409,767,000	(繰入金) 13,717,000	273,178,000				122,872,000
	5 林業費	林業労働対策費	56,700,000		56,700,000				
		木材需要 拡大奨励費	105,602,000	(繰入金) 27,602,000		78,000,000			
		林材業振興対策費	54,000,000		54,000,000				
		林業力倍増基盤 整備促進事業費	335,449,000		335,449,000				
		森林環境保全 整備事業費	640,200,000		387,700,000	229,000,000			23,500,000
		森林基盤 整備事業費	1,484,717,000	(分, 負) 52,950,000	989,158,000	385,000,000	(分, 負) 1,284,000		56,325,000
		県単独林道事業費	2,852,000			2,000,000			852,000
		治山事業費	2,008,442,000		969,163,000	996,000,000			43,279,000
		林野地すべり 防止事業費	352,630,000		170,782,000	174,000,000			7,848,000
		県単独治山事業費	8,419,000			7,000,000			1,419,000
		治山維持補修費	16,733,000			15,000,000			1,733,000
	6 水産業費	水産物流通対策費	119,200,000		119,200,000				
		県管理漁港 維持補修費	36,714,242						36,714,242
		広域漁港 整備事業費	542,000,000	(分, 負) 17,107,000	269,002,170	231,000,000	(分, 負) 6,400,000		18,490,830
		水産物供給基盤 機能保全事業費	377,000,000	(分, 負) 33,837,440	185,376,000	129,000,000	(分, 負) 18,067,840		10,718,720
		水域環境保全 創造事業費	32,000,000		15,794,260	14,000,000			2,205,740
		漁港海岸保全施設 整備事業費	218,000,000		106,493,286	109,000,000			2,506,714
県単独漁港漁場 整備事業費		3,954,310	(分, 負) 791,000		3,000,000			163,310	
7 商工費	1 商業費	小規模事業振興費	17,759,553		17,759,553				
		中小企業 総合支援費	724,913,000		724,913,000				
		金融あつ旋指導費	84,848,000		84,848,000				
		貿易関係 団体助成費	9,500,000		9,500,000				
	2 工鉱業費	地域産業総合 振興対策費	15,000,000		15,000,000				

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
		企業誘致対策費	5,000,000		5,000,000			
	3 観光費	観光交流推進費	301,322,000		301,322,000			
		観光施設管理運営費	73,000,000	(繰入金) 8,000,000		65,000,000		
8 土木費	1 土木管理費	土木調査事業費	11,832,000					11,832,000
		建築基準法等施行費	2,910,000		2,910,000			
	2 道路橋りょう費	道路関係市町村指導監督事務費	1,000,000		1,000,000			
		高速自動車道対策事業費	413,419,547	(繰入金) 63,058,550		262,000,000		88,360,997
		高速道路整備支援事業費	51,444,622			24,000,000		27,444,622
		道路交通情勢調査費	3,000,000	(繰入金) 2,000,000	1,000,000			
		道路維持修繕費	1,726,457,000			1,033,000,000		693,457,000
		道路局部改良事業費	511,882,000	(分, 負) 71,338,350 (繰入金) 21,000,000		415,000,000	(分, 負) 3,966,236	577,414
		路側整備事業費	372,302,000			177,000,000		195,302,000
		道路改築事業費	690,347,000	(繰入金) 12,050,000	355,068,000	322,000,000		1,229,000
		緊急地方道路整備事業費	15,862,273,000	(繰入金) 70,000,000	9,787,810,000	5,777,000,000		227,463,000
		交通安全対策事業費	85,631,000	(反則金) 24,000,000 (分, 負) 16,840		24,000,000		37,614,160
		橋りょう修繕費	114,866,000			52,000,000		62,866,000
	3 河川海岸費	河川管理費	44,627,600			44,000,000		627,600
		堰堤管理費	7,835,418					7,835,418
		河川海岸維持修繕費	759,939,000	(繰入金) 15,374,000		568,000,000		176,565,000
		河川特殊改良事業費	91,550,000			81,000,000		10,550,000
		広域河川改修事業費	1,790,400,000		893,766,000	883,000,000		13,634,000
		総合流域防災事業費	9,192,731,000	(分, 負) 354,875	4,580,824,000	4,478,000,000	(分, 負) 702,715	132,849,410
		地震・高潮対策河川事業費	1,356,781,000		677,376,000	664,000,000		15,405,000
		堰堤改良事業費	747,690,000		287,000,000	431,000,000		29,690,000
		河川管理施設長寿命化事業費	2,835,910,000		1,416,045,000	1,395,000,000		24,865,000
		床上浸水対策特別緊急事業費	230,020,000		114,563,000	115,000,000		457,000

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
		通常砂防事業費	1,097,360,000		546,540,000	523,000,000		27,820,000
		地すべり対策事業費	2,030,894,000		1,012,787,000	983,000,000		35,107,000
		急傾斜地崩壊対策事業費	204,332,000	(分, 負) 10,443,442	94,115,000	89,000,000	(分, 負) 4,728,344	6,045,214
		県単独砂防事業費	55,471,000	(分, 負) 11,263,989		43,000,000	(分, 負) 608,565	598,446
		砂防維持修繕費	179,262,000	(繰入金) 13,727,000		159,000,000		6,535,000
		県単独急傾斜地崩壊対策事業費	49,807,000			42,000,000		7,807,000
		災害防止対策緊急事業費	58,894,000					58,894,000
		海岸侵食対策事業費	132,600,000		65,300,000	65,000,000		2,300,000
		津波・高潮危機管理対策緊急事業費	178,440,000		88,435,000	88,000,000		2,005,000
		海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	628,220,000		312,399,000	311,000,000		4,821,000
	4 港湾費	港湾海岸施設維持補修費	648,563,000			116,000,000		532,563,000
		県単独港湾整備事業費	93,318,539			15,000,000		78,318,539
		港湾改修事業費	41,500,000	(繰入金) 756,495	20,571,927	14,000,000	(分, 負) 6,171,578	
		港湾海岸保全施設整備事業費	753,283,000		374,552,490	366,000,000		12,730,510
		港湾補修事業費	553,450,000		183,348,200	353,000,000		17,101,800
	5 都市計画費	都市計画調査事業費	14,512,000					14,512,000
		街路事業費	648,751,584	(繰入金) 23,000,000	322,548,000	235,000,000	(分, 負) 64,841,059	3,362,525
		緊急地方道路整備事業費	375,138,000	(分, 負) 3,447,926 (繰入金) 8,000,000	218,024,000	111,000,000	(分, 負) 33,820,821	845,253
		公園整備事業費	1,521,325,000		709,441,000	679,000,000		132,884,000
		公園維持修繕費	25,797,995					25,797,995
	6 住宅費	県営住宅建設費	121,654,879		62,251,000	28,000,000		31,403,879
		建築物耐震化推進費	43,591,100					43,591,100
9 警察費	2 警察活動費	一般警察活動費	3,809,000		3,809,000			
10 教育費	1 教育総務費	私立学校振興費	16,500,000		16,500,000			
		学校教育振興費	22,500,000		22,500,000			
		特別支援教育振興費	4,000,000		4,000,000			
		総合教育センター管理運営費	35,033,375		35,033,375			

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
4	高等学校費	全日制高等学校費	51,054,730		51,054,730				
		産業教育設備整備事業費	1,133,782,000		378,339,000	745,000,000		10,443,000	
		高校施設整備事業費	1,031,947,840			834,000,000		197,947,840	
	5	特別支援学校費	学校管理運営費	102,967,435		102,967,435			
			特別支援学校施設整備事業費	148,731,000		22,465,000	115,000,000		11,266,000
	6	社会教育費	文化振興費	19,560,000		18,854,000			706,000
			文化財保護費	516,000					516,000
			新小一ル整備事業費	5,930,100	(繰入金) 5,000,000				930,100
			図書館運営費	892,000		892,000			
	7	保健体育費	県民総体育推進費	69,632,000		69,632,000			
	11	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費	4,230,000		4,193,117		36,883
				過年発生災害林道復旧事業費	89,134,000		89,134,000		
				現年発生災害林道復旧事業費	158,107,000		156,327,000		1,780,000
2		土木施設災害復旧費	過年発生漁港施設災害復旧事業費	339,000,000		254,988,942	75,000,000		9,011,058
			過年発生河川等施設災害復旧事業費	555,204,000		357,735,000	178,000,000		19,469,000
			現年発生河川等施設災害復旧事業費	73,663,000		47,654,000	26,000,000		9,000
			過年発生港湾施設災害復旧事業費	281,900,000		183,315,774	88,000,000		10,584,226
			市町村災害復旧事業監督事務費	600,000		600,000			
計			74,028,117,520	(分, 負) 379,119,875 (繰入金) 1,403,456,045 (反則金) 24,000,000 (諸収入) 135,384,404	38,413,444,006	27,233,000,000	(分, 負) 234,881,308 (諸収入) 26,673,296	6,178,158,586	

(事故繰越し)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説明	
				既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源		
					国支出金	地方債			
			円	円	円	円	円		
4	衛生費	2 環境衛生費	一般環境対策費	340,000,000	(繰越金) 340,000,000				資材の調達が困難になったため。
6	農林水 産業費	4 農地費	団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	13,200,000		13,200,000			計画に関する協議が難航したため。
			経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	11,400,000	(繰越金) 2,130,000	6,270,000	3,000,000		計画に関する協議が難航したため。
	6 水産業費	広 域 漁 港 整 備 事 業 費	49,500,000	(繰越金) 7,750,000	24,750,000	17,000,000		設計に関する協議が難航したため。	
8	土木費	2 道路 橋りょう費	緊 急 地 方 道 路 整 備 事 業 費	648,328,000	(繰越金) 15,274,000	375,054,000	258,000,000		計画に関する協議が難航したため。
			河 川 等 災 害 関 連 事 業 費	35,607,000	(繰越金) 1,804,000	17,803,000	16,000,000		計画に関する協議が難航したため。
			橋りょう修繕費	51,000,000			46,000,000	5,000,000	計画に関する協議が難航したため。
	3 河川海岸費	広 域 河 川 改 修 事 業 費	314,821,000	(繰越金) 1,533,000	157,288,000	156,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		総 合 流 域 防 災 事 業 費	2,010,879,000	(繰越金) 1,268,000	1,004,611,000	1,005,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		地 震 ・ 高 潮 対 策 河 川 事 業 費	42,394,000		20,394,000	22,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		通常砂防事業費	202,694,000	(繰越金) 8,631,000	101,063,000	93,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		地 す べ り 対 策 事 業 費	83,729,000		41,729,000	42,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	12,155,000	(繰越金) 1,756,000	5,399,000	5,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		災 害 関 連 緊 急 地 す べ り 対 策 事 業 費	36,226,000	(繰越金) 1,075,000	24,151,000	11,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		津 波 ・ 高 潮 対 策 危 機 管 理 緊 急 事 業 費	25,995,000	(繰越金) 67,000	12,928,000	13,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
	4 港湾費	海 岸 堤 防 等 老 朽 化 対 策 緊 急 事 業 費	52,935,000	(繰越金) 587,000	26,348,000	26,000,000		計画に関する協議が難航したため。	
		港 湾 海 岸 保 全 施 設 整 備 事 業 費	184,800,000	(繰越金) 435,749	92,364,251	92,000,000		地元調整に不測の日時を要したため。	
		港 湾 補 修 事 業 費	81,800,000	(繰越金) 534,099	27,265,901	54,000,000		資材の調達が困難になったため。	
11	災害 復旧費	1 農林水産 施設 災害復旧費	現 年 発 生 道 災 害 復 旧 事 業 費	33,464,000		33,464,000			工法検討に不測の日時を要したため。
			2 土木施設 災害復旧費	過 年 発 生 河 川 等 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	8,187,000	(繰越金) 861,000	5,326,000	2,000,000	
計			4,239,114,000	(繰越金) 383,705,848	1,989,408,152	1,861,000,000	5,000,000		

歳出の款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 975,180,000	円 960,540,394	円 4,000,000	円 10,639,606

支出済額の内容は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	円 960,540,394	円 980,986,914	円 △ 20,446,520	% △ 2.1

支出済額は、前年度に比べ 20,446,520円、2.1パーセントの減少となっている。

翌年度繰越額4,000,000円は、議会活動経費に係る繰越明許費である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 44,825,292,535	円 37,072,981,372	円 6,156,313,647	円 1,595,997,516

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総務管理費	円 19,760,378,379	円 20,264,494,585	円 △ 504,116,206	% △ 2.5
企画費	6,336,454,903	5,441,325,267	895,129,636	16.5
徴税費	2,773,715,372	2,621,989,774	151,725,598	5.8
市町村振興費	943,073,323	1,958,941,476	△ 1,015,868,153	△ 51.9
選挙費	27,346,325	767,708,641	△ 740,362,316	△ 96.4
防災費	6,300,495,626	2,005,444,640	4,295,050,986	214.2
統計調査費	619,508,896	367,713,096	251,795,800	68.5
人事委員会費	133,089,387	138,654,739	△ 5,565,352	△ 4.0
監査委員費	178,919,161	176,756,158	2,163,003	1.2
計	37,072,981,372	33,743,028,376	3,329,952,996	9.9

支出済額は、前年度に比べ3,329,952,996円、9.9パーセントの増加となっている。

この主なものは、防災費における防災総務費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額6,156,313,647円は、防災対策指導費ほか15事業に係る繰越明許費である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 73,900,891,000	円 67,556,734,412	円 1,985,864,000	円 4,358,292,588

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
社会福祉費	50,532,977,592	43,890,680,911	6,642,296,681	15.1
児童福祉費	12,497,945,139	11,532,186,713	965,758,426	8.4
生活保護費	4,525,811,681	4,539,416,560	△ 13,604,879	△ 0.3
計	67,556,734,412	59,962,284,184	7,594,450,228	12.7

支出済額は、前年度に比べ7,594,450,228円、12.7パーセントの増加となっている。

この主なものは、社会福祉費における生活福祉等対策費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,985,864,000円は、老人福祉施設整備事業費ほか13事業に係る繰越明許費である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 47,874,108,594	円 41,932,284,797	円 1,468,057,300	円 4,473,766,497

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
公衆衛生費	7,022,879,502	5,746,396,138	1,276,483,364	22.2
環境衛生費	2,600,652,564	2,618,110,910	△ 17,458,346	△ 0.7
保健所費	1,422,326,282	1,346,330,469	75,995,813	5.6
医薬費	21,468,504,449	4,384,892,135	17,083,612,314	389.6
病院事業費	9,417,922,000	8,811,501,500	606,420,500	6.9
計	41,932,284,797	22,907,231,152	19,025,053,645	83.1

支出済額は、前年度に比べ19,025,053,645円、83.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、医薬費における医療衛生費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,468,057,300円は、医療衛生費ほか8事業に係る繰越明許費1,128,057,300円、一般環境対策費に係る事故繰越し340,000,000円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 5,059,449,000	円 4,034,311,368	円 45,467,800	円 979,669,832

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
労働費	3,144,628,791	3,085,937,840	58,690,951	1.9
職業訓練費	792,368,093	847,506,475	△ 55,138,382	△ 6.5
労働委員会費	97,314,484	97,026,014	288,470	0.3
計	4,034,311,368	4,030,470,329	3,841,039	0.1

支出済額は、前年度に比べ3,841,039円、0.1パーセントの増加となっている。

この主なものは、労政費における勤労者支援資金貸付金の増額に伴う繰出金が増加したことによるものである。

翌年度繰越額45,467,800円は、県内就職対策費ほか1事業に係る繰越明許費である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 47,568,165,021	円 33,285,309,533	円 13,041,465,456	円 1,241,390,032

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農業費	4,489,735,248	4,425,866,575	63,868,673	1.4
園芸費	1,271,368,448	536,948,077	734,420,371	136.8
畜産業費	1,625,099,061	916,973,189	708,125,872	77.2
農地費	10,787,970,032	10,781,421,845	6,548,187	0.1
林業費	12,347,937,793	12,137,372,088	210,565,705	1.7
水産業費	2,763,198,951	1,954,650,339	808,548,612	41.4
計	33,285,309,533	30,753,232,113	2,532,077,420	8.2

支出済額は、前年度に比べ2,532,077,420円、8.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、水産業費における広域漁港整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額13,041,465,456円は、治山事業費ほか47事業に係る繰越明許費12,967,365,456円、広域漁港整備事業費ほか2事業に係る事故繰越し74,100,000円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 80,072,772,000	円 66,682,505,118	円 1,231,342,553	円 12,158,924,329

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
商 業 費	61,346,219,631	49,994,525,700	11,351,693,931	22.7
工 鉱 業 費	3,683,045,215	3,017,863,180	665,182,035	22.0
観 光 費	1,653,240,272	1,572,307,623	80,932,649	5.1
計	66,682,505,118	54,584,696,503	12,097,808,615	22.2

支出済額は、前年度に比べ12,097,808,615円、22.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、商業費における中小企業総合支援費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,231,342,553円は、中小企業総合支援費ほか7事業に係る繰越明許費である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
円 128,174,051,028	円 73,836,443,372	円 51,644,376,284	円 2,693,231,372

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	2,267,948,094	2,876,112,676	△ 608,164,582	△ 21.1
道 路 橋 り よ う 費	34,562,694,148	25,101,890,136	9,460,804,012	37.7
河 川 海 岸 費	25,202,159,979	20,457,823,840	4,744,336,139	23.2
港 湾 費	4,727,289,475	3,306,287,910	1,421,001,565	43.0
都 市 計 画 費	5,923,159,597	3,249,101,458	2,674,058,139	82.3
住 宅 費	1,153,192,079	1,281,489,068	△ 128,296,989	△ 10.0
計	73,836,443,372	56,272,705,088	17,563,738,284	31.2

支出済額は、前年度に比べ17,563,738,284円、31.2パーセントの増加となっている。

この主なものは、道路橋りょう費における緊急地方道路整備事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額51,644,376,284円は、末広住吉高架橋上部工架設事業ほか3事業に係る継続費通次繰越1,500,000,000円、緊急地方道路整備事業費ほか44事業に係る繰越明許費46,361,013,284円、総合流域防災事業費ほか13事業に係る事故繰越し3,783,363,000円である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 25,156,368,000	円 24,701,837,198	円 3,809,000	円 450,721,802

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
警察管理費	22,610,181,512	21,041,193,547	1,568,987,965	7.5
警察活動費	2,091,655,686	2,097,325,478	△ 5,669,792	△ 0.3
計	24,701,837,198	23,138,519,025	1,563,318,173	6.8

支出済額は、前年度に比べ1,563,318,173円、6.8パーセントの増加となっている。
この主なものは、警察管理費における警察施設費が増加したことによるものである。
翌年度繰越額3,809,000円は、一般警察活動費に係る繰越明許費である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 85,513,397,000	円 81,009,123,883	円 2,682,966,480	円 1,821,306,637

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
教育総務費	14,612,236,151	13,561,834,587	1,050,401,564	7.7
小学校費	23,333,790,700	23,634,430,422	△ 300,639,722	△ 1.3
中学校費	14,433,806,183	14,612,046,893	△ 178,240,710	△ 1.2
高等学校費	17,877,934,289	17,623,271,917	254,662,372	1.4
特別支援学校費	6,997,786,502	6,887,794,261	109,992,241	1.6
社会教育費	2,515,852,366	2,161,565,102	354,287,264	16.4
保健体育費	1,237,717,692	1,996,926,327	△ 759,208,635	△ 38.0
計	81,009,123,883	80,477,869,509	531,254,374	0.7

支出済額は、前年度に比べ531,254,374円、0.7パーセントの増加となっている。
この主なものは、教育総務費における教職員人事費が増加したことによるものである。
翌年度繰越額2,682,966,480円は、県立博物館新常設展構築事業に係る継続費通次繰越39,920,000円、産業教育設備整備事業費ほか13事業に係る繰越明許費2,643,046,480円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 4,009,052,000	円 2,341,335,083	円 1,543,489,000	円 124,227,917

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
農林水産施設災害復旧費	643,373,000	847,439,686	△ 204,066,686	△ 24.1
土木施設災害復旧費	1,697,962,083	2,544,091,505	△ 846,129,422	△ 33.3
計	2,341,335,083	3,391,531,191	△ 1,050,196,108	△ 31.0

支出済額は、前年度に比べ1,050,196,108円、31.0パーセントの減少となっている。

この主なものは、土木施設災害復旧費における漁港施設災害復旧費及び河川等施設災害復旧費が減少したことによるものである。

翌年度繰越額1,543,489,000円は、過年発生河川等施設災害復旧事業費ほか7事業に係る繰越明許費1,501,838,000円、現年発生災害林道復旧事業費ほか1事業に係る事故繰越し41,651,000円である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 69,908,256,000	円 69,792,527,689	円 0	円 115,728,311

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
元 金	定期償還	円 65,472,545,718	円 66,596,362,489	円 △ 1,123,816,771	% △ 1.7
	繰上償還	0	0	0	—
	計	65,472,545,718	66,596,362,489	△ 1,123,816,771	△ 1.7
利 子	定期償還	4,139,363,591	5,348,395,319	△ 1,209,031,728	△ 22.6
	繰上償還	0	0	0	—
	一時借入金	214,424	48,069	166,355	346.1
	割引料	0	0	0	—
	計	4,139,578,015	5,348,443,388	△ 1,208,865,373	△ 22.6
取扱事務費		180,403,956	178,434,973	1,968,983	1.1
合 計		69,792,527,689	72,123,240,850	△ 2,330,713,161	△ 3.2

支出済額は、前年度に比べ2,330,713,161円、3.2パーセントの減少となっている。

この主なものは、借入利率の低下により、利子償還額が減少したことによるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 31,211,341,000	円 31,206,286,878	円 0	円 5,054,122

支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方消費税清算金	13,297,437,916	11,316,652,226	1,980,785,690	17.5
利子割交付金	118,458,000	106,155,000	12,303,000	11.6
配当割交付金	685,325,000	729,038,000	△ 43,713,000	△ 6.0
株式等譲渡所得割交付金	678,488,000	378,195,000	300,293,000	79.4
法人事業税交付金	790,087,000	0	790,087,000	皆増
地方消費税交付金	15,252,542,000	12,510,112,000	2,742,430,000	21.9
ゴルフ場利用税交付金	162,341,962	167,076,851	△ 4,734,889	△ 2.8
環境性能割交付金	221,607,000	95,045,000	126,562,000	133.2
自動車取得税交付金	0	365,861,634	△ 365,861,634	皆減
特別地方消費税交付金	0	131,000	△ 131,000	皆減
計	31,206,286,878	25,668,266,711	5,538,020,167	21.6

支出済額は、前年度に比べ5,538,020,167円、21.6パーセントの増加となっている。

この主なものは、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

第14款 予備費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
円 150,000,000	円 0	円 0	円 150,000,000

(3) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

① 公有財産

区	分	行政財産	普通財産	計
土地	地	13,696,031.56 m ²	2,252,548.82 m ²	15,948,580.38 m ²
建物	物	1,447,492.13 m ²	120,993.85 m ²	1,568,485.98 m ²
山林	林			
面積	積	2,184,351.00 m ²	11,096.00 m ²	2,195,447.00 m ²
立木	木	19,799 m ³	1,435 m ³	21,234 m ³
動産	産			
船舶	船	3隻 187.00総トン	—	3隻 187.00総トン
浮橋	橋	1 個	—	1 個
航空機	機	1 機	—	1 機
物	権			
地上権	権	18.56 m ²	—	18.56 m ²
地役権	権	186.00 m ²	—	186.00 m ²
無体財産	権			
特許権	権	—	33 件	33 件
著作権	権	—	56 件	56 件
商標権	権	—	37 件	37 件
育成者権	権	—	9 件	9 件
意匠権	権	—	2 件	2 件
有価証券	券			
株券	券	—	3,439,000 千円	3,439,000 千円
その他の有価証券	券	—	10,000 千円	10,000 千円
出資による権利		—	74,697,152 千円	74,697,152 千円
不動産の信託の受益権		—	0 件	0 件

② 物品（重要物品）

区	分	現在高
自動車	車	663 台
機械	械	2,851 台
船舶	舶	3 隻
美術品等	等	839 点

③ 債権

区	分	現在高
貸付金	金	16,679,565 千円
その他	他	311,320 千円
計		16,990,885 千円

④ 基 金

基 金 名	有 価 証 券	現 金	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円
財 政 調 整 基 金	—	14,142,016	—	14,142,016
奨 学 基 金	10,000	41,200	—	51,200
土 地 開 発 基 金	—	3,806,039	1,887,599	5,693,638
二 十 一 世 紀 創 造 基 金	1,700,000	16,986,851	—	18,686,851
災 害 救 助 基 金	—	346,005	47,375	393,380
減 債 基 金	39,300,000	28,241,193	—	67,541,193
企 業 立 地 推 進 基 金	—	36,743	—	36,743
環 境 創 造 基 金	200,000	199,318	—	399,318
高 齢 者 保 健 福 祉 基 金	200,000	488,070	—	688,070
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	200,000	249,641	—	449,641
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,000,000	261,422	—	1,261,422
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,812,349	—	1,812,349
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	—	48,727	—	48,727
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	508,593	—	508,593
安 心 こ ど も 基 金	—	857,336	—	857,336
豊 かな 森 づ くり 推 進 基 金	—	1,618	—	1,618
命 を 守 る た め の 大 規 模 災 害 対 策 基 金	—	3,849,004	—	3,849,004
大 規 模 災 害 被 災 者 等 支 援 基 金	—	637	—	637
未 来 創 造 教 育 基 金	—	10,218	—	10,218
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	83,769	—	83,769
公 有 林 化 等 推 進 基 金	—	75,354	—	75,354
交 通 網 整 備 利 用 促 進 基 金	—	4,756,623	—	4,756,623
次 世 代 は ぐ く み 未 来 創 造 基 金	—	490,105	—	490,105
災 害 医 療 推 進 基 金	—	701,873	—	701,873
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	—	5,711,509	—	5,711,509
奨 学 金 返 還 支 援 基 金	—	938,385	—	938,385
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	1,377,124	—	1,377,124
農 林 水 産 業 未 来 創 造 基 金	—	1,428,464	—	1,428,464
住 環 境 未 来 創 造 基 金	—	863,322	—	863,322
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 徳 島 未 来 創 造 基 金	—	554,327	—	554,327
計	42,610,000	88,867,835	1,934,974	133,412,809

3 用度事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
1,390,673,000	1,610,503,176	1,610,503,176	0	1,256,774,347	0	133,898,653	353,728,829

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	375,420,780	467,953,915	△ 92,533,135	△ 19.8
用品収入	1,123,956,684	866,803,908	257,152,776	29.7
自動車運用収入	76,110,941	65,699,970	10,410,971	15.8
電話料振替収入	34,142,771	33,873,965	268,806	0.8
雑入	872,000	0	872,000	皆増
計	1,610,503,176	1,434,331,758	176,171,418	12.3

収入済額は、前年度に比べ176,171,418円、12.3パーセントの増加となっており、この主なものは、用品収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
用度事業総務費	83,589,602	104,601,687	△ 21,012,085	△ 20.1
用品購買費	1,079,371,912	855,627,797	223,744,115	26.1
自動車運営費	93,812,833	98,681,494	△ 4,868,661	△ 4.9
計	1,256,774,347	1,058,910,978	197,863,369	18.7

支出済額は、前年度に比べ197,863,369円、18.7パーセントの増加となっており、この主なものは、用品購買費が増加したことによるものである。

③ 不用額133,898,653円の主なものは、用品購買費93,373,088円である。

④ 歳入歳出差引額353,728,829円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

物 品（重要物品）

自動車 180台

4 市町村振興資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
2,304,550,000	4,872,990,711	4,872,990,711	0	1,869,491,032	0	435,058,968	3,003,499,679

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	3,843,088,024	3,917,070,004	△ 73,981,980	△ 1.9
県預金利子	105,962	126,363	△ 20,401	△ 16.1
貸付金元利収入	1,029,796,725	1,072,349,616	△ 42,552,891	△ 4.0
雑入	0	24,696	△ 24,696	皆減
計	4,872,990,711	4,989,570,679	△ 116,579,968	△ 2.3

収入済額は、前年度に比べ116,579,968円、2.3パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金及び貸付金元利収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
市町村振興資金	1,869,491,032	1,146,482,655	723,008,377	63.1

支出済額は、前年度に比べ723,008,377円、63.1パーセントの増加となっており、この主なものは、貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地方創生推進資金貸付金	1,607,200,000	1,022,900,000	584,300,000	57.1
とくしま強靱化推進資金貸付金	260,900,000	98,800,000	162,100,000	164.1
計	1,868,100,000	1,121,700,000	746,400,000	66.5

④ 不用額435,058,968円の主なものは、貸付金の執行残431,900,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額3,003,499,679円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 7,331,283 千円

5 都市用水水源費負担金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
260,573,000	252,401,138	252,401,138	0	252,400,400	0	8,172,600	738

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	215,257,305	219,695,366	△ 4,438,061	△ 2.0
雑入	37,143,095	38,067,712	△ 924,617	△ 2.4
繰越金	738	738	0	0.0
計	252,401,138	257,763,816	△ 5,362,678	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べ5,362,678円、2.1パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
早明浦ダム建設事業都市用水負担金	79,539,535	81,561,307	△ 2,021,772	△ 2.5
正木ダム建設事業都市用水負担金	29,421,414	29,319,843	101,571	0.3
旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金	143,439,451	146,881,928	△ 3,442,477	△ 2.3
計	252,400,400	257,763,078	△ 5,362,678	△ 2.1

支出済額は、前年度に比べ5,362,678円、2.1パーセントの減少となっており、この主なものは、管理経費の減により旧吉野川河口堰建設事業都市用水負担金が減少したことによるものである。

③ 不用額8,172,600円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額738円は、本年度の実質収支額である。

6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
243,850,000	481,959,819	301,824,810	2,234,681	177,900,328	159,235,728	0	84,614,272	142,589,082

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
繰 越 金	198,528,520	227,119,004	△ 28,590,484	△ 12.6
県 預 金 利 子	3,838	5,612	△ 1,774	△ 31.6
貸 付 金 元 利 収 入	103,240,452	111,980,096	△ 8,739,644	△ 7.8
雑 入	52,000	464,000	△ 412,000	△ 88.8
計	301,824,810	339,568,712	△ 37,743,902	△ 11.1

収入済額は、前年度に比べ37,743,902円、11.1パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元利収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令 和 2 年 度	283,375,461	103,240,452	2,234,681	177,900,328	36.4
令 和 元 年 度	302,063,593	111,980,096	87,852	189,995,645	37.1
増 減	△ 18,688,132	△ 8,739,644	2,146,829	△ 12,095,317	ポイント △ 0.7

② 不納欠損額2,234,681円は、母子福祉資金貸付金元利収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額177,900,328円は、貸付金元利収入に係るもので現年度分8,785,977円及び過年度分169,114,351円であり、前年度に比べ12,095,317円、6.4パーセント減少している。

また、調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金	155,889,028	138,194,523	17,694,505	12.8
父子福祉資金	2,734,700	2,844,000	△ 109,300	△ 3.8
寡婦福祉資金	612,000	1,669	610,331	36,568.7
計	159,235,728	141,040,192	18,195,536	12.9

支出済額は、前年度に比べ18,195,536円、12.9パーセントの増加となっており、この主なものは、母子福祉資金における貸付金総額が増加したことによるものである。

⑤ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
母子福祉資金貸付金	32,283,931	41,983,872	△ 9,699,941	△ 23.1
父子福祉資金貸付金	2,734,700	2,844,000	△ 109,300	△ 3.8
寡婦福祉資金貸付金	612,000	0	612,000	皆増
計	35,630,631	44,827,872	△ 9,197,241	△ 20.5

⑥ 不用額84,614,272円の主なものは、貸付金の執行残84,369,369円である。

⑦ 歳入歳出差引額142,589,082円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 489,403 千円

7 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
73,647,402,000	75,137,886,683	75,137,886,683	0	71,993,173,799	0	1,654,228,201	3,144,712,884

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
負 担 金	20,632,082,950	21,418,294,531	△ 786,211,581	△ 3.7
国 庫 負 担 金	15,863,726,026	15,258,785,257	604,940,769	4.0
国 庫 補 助 金	9,260,442,000	8,622,283,000	638,159,000	7.4
前 期 高 齢 者 交 付 金	23,963,139,591	22,797,110,556	1,166,029,035	5.1
共 同 事 業 交 付 金	67,833,453	49,120,511	18,712,942	38.1
基 金 運 用 収 入	227,029	294,385	△ 67,356	△ 22.9
一 般 会 計 繰 入 金	4,421,623,865	4,536,585,864	△ 114,961,999	△ 2.5
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 繰 入 金	0	77,960,000	△ 77,960,000	皆減
繰 越 金	914,674,317	992,309,468	△ 77,635,151	△ 7.8
県 預 金 利 子	28,452	5,969	22,483	376.7
雑 入	14,109,000	7,290,000	6,819,000	93.5
計	75,137,886,683	73,760,039,541	1,377,847,142	1.9

収入済額は、前年度に比べ1,377,847,142円、1.9パーセントの増加となっており、この主なものは、前期高齢者交付金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険 事 業 費	71,992,946,770	72,845,070,839	△ 852,124,069	△ 1.2
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金 積 立 金	227,029	294,385	△ 67,356	△ 22.9
計	71,993,173,799	72,845,365,224	△ 852,191,425	△ 1.2

支出済額は、前年度に比べ852,191,425円、1.2パーセントの減少となっており、この主なものは、国民健康保険事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額1,654,228,201円の主なものは、国民健康保険事業費1,654,227,230円である。

④ 歳入歳出差引額3,144,712,884円は、本年度の実質収支額である。

8 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
249,990,000	249,987,558	249,987,558	0	249,987,558	0	2,442	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	377,802	269,831	107,971	40.0
貸付金元利収入	98,609,756	109,678	98,500,078	89,808.4
県 債	151,000,000	437,000,000	△ 286,000,000	△ 65.4
計	249,987,558	437,379,509	△ 187,391,951	△ 42.8

収入済額は、前年度に比べ187,391,951円、42.8パーセントの減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金	249,987,558	437,379,509	△ 187,391,951	△ 42.8

支出済額は、前年度に比べ187,391,951円、42.8パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金	151,000,000	437,000,000	△ 286,000,000	△ 65.4

④ 不用額2,442円は、執行残金である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権
貸付金 925,500 千円

9 中小企業・雇用対策事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
130,150,439,000	108,203,393,909	108,203,393,909	0	107,980,917,429	0	22,169,521,571	222,476,480

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
手 数 料	3,777,000	3,027,000	750,000	24.8
一 般 会 計 繰 入 金	54,411,005,500	52,327,152,100	2,083,853,400	4.0
繰 越 金	157,446,325	198,190,236	△ 40,743,911	△ 20.6
貸 付 金 元 利 収 入	53,625,805,956	52,382,670,750	1,243,135,206	2.4
雑 入	5,359,128	40,661,133	△ 35,302,005	△ 86.8
計	108,203,393,909	104,951,701,219	3,251,692,690	3.1

収入済額は、前年度に比べ3,251,692,690円、3.1パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計繰入金及び貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策事業費	107,980,917,429	104,794,254,894	3,186,662,535	3.0

支出済額は、前年度に比べ3,186,662,535円、3.0パーセントの増加となっており、この主なものは、一般会計への繰出金及び中小企業振興資金貸付金が増加したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
中小企業・雇用対策推進費 造成資金貸付金	36,790,407,500	36,793,035,100	△ 2,627,600	0.0
中小企業振興資金貸付金	14,166,400,000	12,967,900,000	1,198,500,000	9.2
とくしま経済飛躍ファンド 造成資金貸付金	960,000,000	960,000,000	0	0.0
勤労者支援資金貸付金	1,268,000,000	1,221,000,000	47,000,000	3.8
計	53,184,807,500	51,941,935,100	1,242,872,400	2.4

④ 不用額22,169,521,571円の主なもの、貸付金及び一般会計への繰出金の執行残
21,840,385,000円である。

⑤ 歳入歳出差引額222,476,480円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 10,570,000 千円

10 中小企業近代化資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円	円
56,606,000	3,737,719,279	2,528,608,132	3,100,000	1,206,011,147	47,704,790	0	8,901,210	2,480,903,342

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
繰越金	2,489,504,050	2,490,653,202	△ 1,149,152	0.0
貸付金元金収入	38,236,805	70,789,000	△ 32,552,195	△ 46.0
雑入	806,340	0	806,340	皆増
県預金利子	60,937	70,131	△ 9,194	△ 13.1
計	2,528,608,132	2,561,512,333	△ 32,904,201	△ 1.3

収入済額は、前年度に比べ32,904,201円、1.3パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	1,247,347,952	38,236,805	3,100,000	1,206,011,147	3.1
令和元年度	1,286,381,952	70,789,000	0	1,215,592,952	5.5
増 減	△ 39,034,000	△ 32,552,195	3,100,000	△ 9,581,805	ポイント △ 2.4

② 不納欠損額3,100,000円は、中小企業近代化資金貸付金元金収入の消滅時効によるものである。

③ 収入未済額1,206,011,147円は、過年度分の中小企業近代化資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ9,581,805円、0.8パーセントの減少となっている。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ2.4ポイント減少している。

④ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
小規模企業者等設備資金貸付事業資金	44,886,790	47,256,283	△ 2,369,493	△ 5.0
中小企業高度化資金	2,818,000	24,112,000	△ 21,294,000	△ 88.3
小規模企業者等設備貸与事業資金	0	640,000	△ 640,000	皆減
計	47,704,790	72,008,283	△ 24,303,493	△ 33.8

支出済額は、前年度に比べ24,303,493円、33.8パーセントの減少となっており、この主なものは、中小企業高度化資金の償還金が減少したことによるものである。

⑤ 貸付金は、令和元年度、令和2年度ともに実績がない。

⑥ 不用額8,901,210円の主なものは、債権管理強化対策事業費の執行残3,700,000円である。

⑦ 歳入歳出差引額2,480,903,342円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 46,348 千円

11 徳島ビル管理事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
46,465,000	333,422,394	333,422,394	0	40,669,650	0	5,795,350	292,752,744

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	66,076,306	54,015,699	12,060,607	22.3
繰 越 金	267,344,388	257,421,533	9,922,855	3.9
雑 入	1,700	0	1,700	皆増
計	333,422,394	311,437,232	21,985,162	7.1

収入済額は、前年度に比べ21,985,162円、7.1パーセントの増加となっており、この主なものは、財産運用収入が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 費	40,669,650	44,092,844	△ 3,423,194	△ 7.8

支出済額は、前年度に比べ3,423,194円、7.8パーセントの減少となっており、この主なものは、徳島ビルに係る管理事業費が減少したことによるものである。

③ 不用額5,795,350円は、執行残金である。

④ 歳入歳出差引額292,752,744円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（普通財産） 419.84 平方メートル

建物（普通財産） 4,172.44 平方メートル

12 農業改良資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,160,000	33,158,706	19,054,692	14,104,014	2,943,999	0	216,001	16,110,693

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	86,000	86,000	0	0.0
繰越金	18,758,263	20,502,936	△ 1,744,673	△ 8.5
県預金利子	429	563	△ 134	△ 23.8
貸付金元金収入	130,000	1,220,000	△ 1,090,000	△ 89.3
雑 入	80,000	1,084,773	△ 1,004,773	△ 92.6
計	19,054,692	22,894,272	△ 3,839,580	△ 16.8

収入済額は、前年度に比べ3,839,580円、16.8パーセントの減少となっており、この主なものは、繰越金が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和2年度	14,075,216	130,000	13,945,216	0.9
令和元年度	15,295,216	1,220,000	14,075,216	8.0
増 減	△ 1,220,000	△ 1,090,000	△ 130,000	ポイント △ 7.1

② 収入未済額14,104,014円のうち13,945,216円は、過年度分の農業改良資金貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ130,000円、0.9パーセントの減少となっている。また、158,798円は、違約金及び延納利息である。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ7.1ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
農 業 改 良 資 金	215,999	320,009	△ 104,010	△ 32.5
就 農 支 援 資 金	2,728,000	3,816,000	△ 1,088,000	△ 28.5
計	2,943,999	4,136,009	△ 1,192,010	△ 28.8

支出済額は、前年度に比べ1,192,010円、28.8パーセントの減少となっており、この主なものは、就農支援資金における県債償還金が減少したことによるものである。

- ④ 貸付金は、令和元年度、令和2年度ともに実績がない。
- ⑤ 不用額216,001円は、執行残金である。
- ⑥ 歳入歳出差引額16,110,693円は、本年度の実質収支額である。

13 林業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
198,000	280,106,648	275,384,246	4,722,402	108,000	0	90,000	275,276,246

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	108,000	28,000	80,000	285.7
繰越金	275,149,465	274,306,695	842,770	0.3
県預金利子	6,781	7,770	△ 989	△ 12.7
貸付金元金収入	120,000	835,000	△ 715,000	△ 85.6
計	275,384,246	275,177,465	206,781	0.1

収入済額は、前年度に比べ206,781円、0.1パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	%
令和2年度	4,842,402	120,000	4,722,402	2.5
令和元年度	5,677,402	835,000	4,842,402	14.7
増 減	△ 835,000	△ 715,000	△ 120,000	ポイント △ 12.2

② 収入未済額4,722,402円は、過年度分の貸付金元金収入に係るものであり、前年度に比べ120,000円、2.5パーセント減少している。

なお、貸付金元金収入の調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ12.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
林業改善資金	108,000	28,000	80,000	285.7

支出済額は、前年度に比べ80,000円、285.7パーセントの増加となっており、この主なものは、事務費が増加したことによるものである。

④ 貸付金は、令和元年度、令和2年度ともに実績がない。

⑤ 不用額90,000円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額275,276,246円は、本年度の実質収支額である。

14 県有林県行造林事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
203,928,000	180,924,897	180,924,897	0	180,888,569	0	23,039,431	36,328

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 売 払 収 入	103,962,696	104,727,819	△ 765,123	△ 0.7
財 産 運 用 収 入	29,600	140,727	△ 111,127	△ 79.0
一 般 会 計 繰 入 金	72,942,900	93,669,500	△ 20,726,600	△ 22.1
繰 越 金	702,301	528,373	173,928	32.9
受 託 事 業 収 入	2,779,700	0	2,779,700	皆増
雑 入	507,700	2,013,740	△ 1,506,040	△ 74.8
計	180,924,897	201,080,159	△ 20,155,262	△ 10.0

収入済額は、前年度に比べ20,155,262円、10.0パーセントの減少となっており、この主なものは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

なお、財産売払収入の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県有林素材売払収入	49,477,037	96,557,527	△ 47,080,490	△ 48.8
県行造林素材売払収入	54,485,659	8,170,292	46,315,367	566.9
計	103,962,696	104,727,819	△ 765,123	△ 0.7

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
管 理 費	22,831,888	23,520,510	△ 688,622	△ 2.9
県 有 林 費	93,188,267	144,698,590	△ 51,510,323	△ 35.6
学 校 林 費	248,314	249,436	△ 1,122	△ 0.4
県 行 造 林 費	61,840,400	31,909,322	29,931,078	93.8
公 団 造 林 費	2,779,700	0	2,779,700	皆増
計	180,888,569	200,377,858	△ 19,489,289	△ 9.7

支出済額は、前年度に比べ19,489,289円、9.7パーセントの減少となっており、この主なものは、県有林費が減少したことによるものである。

③ 不用額23,039,431円の主なものは、県有林費に及び県行造林費における委託料の執行残15,682,367円である。

④ 歳入歳出差引額36,328円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

① 土地及び建物

土地（普通財産） 1,039.26 平方メートル

建物

行政財産 185.03 平方メートル

普通財産 81.15 平方メートル

計 266.18 平方メートル

② 山林

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計	
土 地		432,672 m ²	38,320,314 m ²	38,752,986 m ²	
立木の推定蓄積量	所 有	幼 齡 林 立 木	43,799 本 6,543 m ³	0 本 954,244 m ³	43,799 本 960,787 m ³
	分 収	幼 齡 林 立 木	7,076 本 0 m ³	0 本 329,726 m ³	7,076 本 329,726 m ³
	計	幼 齡 林	50,875 本	0 本	50,875 本
		立 木	6,543 m ³	1,283,970 m ³	1,290,513 m ³

③ 物 権

区 分		行 政 財 産	普 通 財 産	計
地 上 権		46,656.79 m ²	22,435,692.00 m ²	22,482,348.79 m ²

15 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
189,000	294,441,585	294,441,585	0	131,310	0	57,690	294,310,275

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	124,140	159,494	△ 35,354	△ 22.2
繰越金	285,890,275	275,456,275	10,434,000	3.8
県預金利子	7,170	7,938	△ 768	△ 9.7
貸付金元金収入	8,420,000	13,164,000	△ 4,744,000	△ 36.0
計	294,441,585	288,787,707	5,653,878	2.0

収入済額は、前年度に比べ5,653,878円、2.0パーセントの増加となっており、この主なものは、繰越金が増加したことによるものである。

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
沿岸漁業改善資金	131,310	2,897,432	△ 2,766,122	△ 95.5

支出済額は、前年度に比べ2,766,122円、95.5パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金が減少したことによるものである。

③ 貸付金の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
経営等改善資金貸付金	0	2,730,000	△ 2,730,000	皆減

④ 不用額57,690円は、執行残金である。

⑤ 歳入歳出差引額294,310,275円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 19,744 千円

16 公用地公共用地取得事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,307,483,005	3,243,076,965	3,243,076,965	0	2,979,266,304	238,550,347	89,666,354	263,810,661

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財産売払収入	1,695,186,052	1,461,739,588	233,446,464	16.0
財産運用収入	7,385,240	7,385,240	0	0.0
基金運用収入	615,182	733,075	△ 117,893	△ 16.1
土地開発基金繰入金	22,231,221	1,618,611	20,612,610	1,273.5
繰越金	216,637,506	275,710,520	△ 59,073,014	△ 21.4
県預金利子	21,764	25,912	△ 4,148	△ 16.0
県債	1,301,000,000	1,077,000,000	224,000,000	20.8
計	3,243,076,965	2,824,212,946	418,864,019	14.8

収入済額は、前年度に比べ418,864,019円、14.8パーセントの増加となっており、この主なものは、財産売払収入及び県債が増加したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
公用地公共用地取得事業費	2,970,048,174	2,598,546,235	371,501,939	14.3
公共用地等管理費	8,602,900	8,296,080	306,820	3.7
土地開発基金積立金	615,230	733,125	△ 117,895	△ 16.1
計	2,979,266,304	2,607,575,440	371,690,864	14.3

支出済額は、前年度に比べ371,690,864円、14.3パーセントの増加となっており、この主なものは、公用地公共用地取得事業費における先行取得額が増加したことによるものである。

③ 用地取得の状況は、次のとおりである。

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
取 得 面 積		m ² 119,195.20	m ² 160,419.48	m ² △ 41,224.28	% △ 25.7
用地費等	用 地 費	円 718,950,237	円 811,950,970	円 △ 93,000,733	△ 11.5
	補 償 費	633,051,818	277,522,461	355,529,357	128.1
	事 務 費	50,350,794	46,957,344	3,393,450	7.2
	計	1,402,352,849	1,136,430,775	265,922,074	23.4

④ 翌年度繰越額238,550,347円は、公用地公共用地取得事業費に係る繰越明許費である。

⑤ 不用額89,666,354円の主なもの、公有財産購入費の執行残58,083,044円である。

⑥ 歳入歳出差引額263,810,661円から、翌年度へ繰り越すべき財源7,550,347円を差し引いた、本年度の実質収支額は256,260,314円である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地（普通財産） 18,796.69 平方メートル

17 港湾等整備事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,628,124,000	4,367,853,684	4,362,347,092	5,506,592	3,496,919,780	78,123,900	53,080,320	865,427,312

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
使 用 料	1,128,926,478	1,074,723,034	54,203,444	5.0
財 産 運 用 収 入	59,813,172	81,413,541	△ 21,600,369	△ 26.5
財 産 売 払 収 入	28,900,000	0	28,900,000	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	820,000,000	930,048,198	△ 110,048,198	△ 11.8
繰 越 金	510,598,834	301,806,154	208,792,680	69.2
雑 入	29,102,403	21,966,085	7,136,318	32.5
県 預 金 利 子	6,205	0	6,205	皆増
県 債	1,785,000,000	2,286,000,000	△ 501,000,000	△ 21.9
計	4,362,347,092	4,695,957,012	△ 333,609,920	△ 7.1

収入済額は、前年度に比べ333,609,920円、7.1パーセントの減少となっており、この主なものは、県債が減少したことによるものである。

② 収入未済額5,506,592円のうち5,450,605円は、港湾施設使用料に係るもので過年度分4,025,740円及び現年度分1,424,865円であり、55,987円は雑入である。
前年度に比べ418,700円、7.1パーセントの減少となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
施 設 等 整 備 事 業 費	604,946,683	802,426,323	△ 197,479,640	△ 24.6
施 設 等 管 理 費	1,903,694,793	1,887,190,789	16,504,004	0.9
臨 海 土 地 造 成 事 業 費	736,253,154	1,202,240,316	△ 465,987,162	△ 38.8
空 港 周 辺 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	252,025,150	293,500,750	△ 41,475,600	△ 14.1
計	3,496,919,780	4,185,358,178	△ 688,438,398	△ 16.4

支出済額は、前年度に比べ688,438,398円、16.4パーセントの減少となっており、この主なものは、臨海土地造成事業費が減少したことによるものである。

- ④ 翌年度繰越額78,123,900円は、港湾施設小規模改良事業費ほか2事業に係る繰越明許費である。
- ⑤ 不用額53,080,320円の主なものは、施設等管理費に係る施設等運営費の執行残40,749,283円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額865,427,312円から、翌年度へ繰り越すべき財源51,123,900円を差し引いた、本年度の実質収支額は814,303,412円である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

土地及び建物

土地（行政財産）	2,781.96 平方メートル
土地（普通財産）	280,947.35 平方メートル
建物（普通財産）	485.58 平方メートル

18 県営住宅敷金等管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
130,387,000	252,864,531	251,924,631	939,900	16,944,685	0	113,442,315	234,979,946

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	198,000	198,000	0	0.0
繰 越 金	238,291,916	241,875,123	△ 3,583,207	△ 1.5
県 営 住 宅 敷 金 収 入	13,428,900	10,734,000	2,694,900	25.1
県 預 金 利 子	5,815	6,783	△ 968	△ 14.3
計	251,924,631	252,813,906	△ 889,275	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ889,275円、0.4パーセントの減少となっており、この主なものは、県営住宅敷金収入が増加したものの、繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額939,900円は、県営住宅敷金収入に係るものであり、現年度分40,200円及び過年度分899,700円であり、前年度に比べ28,500円、3.1パーセントの増加となっている。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
還 付 金	16,702,685	13,751,680	2,951,005	21.5
共 同 施 設 整 備 費	242,000	770,310	△ 528,310	△ 68.6
計	16,944,685	14,521,990	2,422,695	16.7

支出済額は、前年度に比べ2,422,695円、16.7パーセントの増加となっており、この主なものは、還付金が増加したことによるものである。

- ④ 県営住宅敷金の状況は、次のとおりである。
令和2年度末現在高
県営住宅敷金 277,150,660 円
- ⑤ 不用額113,442,315円の主なものは、債券取得費の執行残101,000,000円である。
- ⑥ 歳入歳出差引額234,979,946円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

公有財産

建 物（行政財産）	200.01 平方メートル
有価証券	60,000 千円

19 奨学金貸付金特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額 (A)	収 入 未 済 額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不用額	
円	円	円	円	円	円	円	円
190,705,000	673,842,420	554,778,774	119,063,646	187,373,779	0	3,331,221	367,404,995

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
積立金運用収入	1,206,674	1,208,238	△ 1,564	△ 0.1
繰越金	345,093,636	347,033,928	△ 1,940,292	△ 0.6
県預金利子	10,665	12,750	△ 2,085	△ 16.4
貸付金元金収入	206,908,810	219,877,340	△ 12,968,530	△ 5.9
雑 入	1,558,989	0	1,558,989	皆増
計	554,778,774	568,132,256	△ 13,353,482	△ 2.4

収入済額は、前年度に比べ13,353,482円、2.4パーセントの減少となっており、この主なものは、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

なお、貸付金元金収入の状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和2年度	325,557,520	206,908,810	0	118,648,710	63.6
令和元年度	344,606,060	219,877,340	0	124,728,720	63.8
増 減	△ 19,048,540	△ 12,968,530	0	△ 6,080,010	ポイント △ 0.2

② 収入未済額119,063,646円の主なものは、奨学金貸付金元金収入118,648,710円で、現年度分15,463,300円及び過年度分103,185,410円であり、前年度に比べ6,080,010円、4.9パーセントの減少となっている。

調定額に対する収入済額の割合を示す収入率は、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

③ 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	187,373,779	223,038,620	△ 35,664,841	△ 16.0

支出済額は、前年度に比べ35,664,841円、16.0パーセントの減少となっており、この主なものは、繰出金の減少によるものである。

④ 貸付金の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
奨 学 金 貸 付 金	46,193,000	47,766,000	△ 1,573,000	△ 3.3

⑤ 不用額3,331,221円は、執行残金である。

⑥ 歳入歳出差引額367,404,995円は、本年度の実質収支額である。

(2) 財産の状況

令和3年3月31日現在における財産の状況は、次のとおりである。

債 権

貸付金 1,204,261 千円

20 証紙収入特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
3,093,020,000	3,032,938,907	3,032,938,907	0	1,983,701,900	0	1,109,318,100	1,049,237,007

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
県税に係る証紙収入	869,044,800	1,186,303,200	△ 317,258,400	△ 26.7
使用料及び手数料に 係る証紙収入	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0.0
繰 越 金	763,894,107	752,744,122	11,149,985	1.5
計	3,032,938,907	3,339,047,322	△ 306,108,415	△ 9.2

収入済額は、前年度に比べ306,108,415円、9.2パーセントの減少となっており、この主なものは、県税にかかる証紙収入が減少したことによるものである。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計への繰出金	1,882,774,870	2,526,680,795	△ 643,905,925	△ 25.5
自 動 車 税	774,608,600	588,359,600	186,249,000	31.7
自 動 車 取 得 税	0	565,652,400	△ 565,652,400	皆減
使 用 料	33,094,230	32,425,085	669,145	2.1
手 数 料	1,073,792,070	1,339,243,340	△ 265,451,270	△ 19.8
収入証紙還付金	1,279,970	1,000,370	279,600	27.9
中小企業・雇用対策事業 特別会計への繰出金	3,777,000	3,027,000	750,000	24.8
手 数 料	3,777,000	3,027,000	750,000	24.8
港湾等整備事業 特別会計への繰出金	8,975,530	9,534,520	△ 558,990	△ 5.9
使 用 料	8,975,530	9,534,520	△ 558,990	△ 5.9
市 町 村 税 (軽自動車税環境性能割)	88,174,500	35,910,900	52,263,600	145.5
計	1,983,701,900	2,575,153,215	△ 591,451,315	△ 23.0

③ 不用額1,109,318,100円は、主として証紙の消印実績による繰出が見込みより少なかったことによるものである。

④ 歳入歳出差引額1,049,237,007円は、本年度の実質収支額である。

21 公債管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
113,764,067,000	113,664,123,733	113,664,123,733	0	113,664,123,733	0	99,943,267	0

① 収入済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
一般会計繰入金	58,448,123,733	61,168,805,877	△ 2,720,682,144	△ 4.4
減債基金繰入金	11,550,000,000	6,600,000,000	4,950,000,000	75.0
県 債	43,666,000,000	41,325,000,000	2,341,000,000	5.7
計	113,664,123,733	109,093,805,877	4,570,317,856	4.2

収入済額は、前年度に比べ4,570,317,856円、4.2パーセントの増加となっている。

県債43,666,000,000円については、借換債であり、前年度比で2,341,000,000円の増加となっている。

② 支出済額の内訳は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
元 金	109,524,545,718	103,745,362,489	5,779,183,229	5.6
利 子	4,139,578,015	5,348,443,388	△ 1,208,865,373	△ 22.6
計	113,664,123,733	109,093,805,877	4,570,317,856	4.2

③ 不用額99,943,267円は、執行残金である。

22 給与集中管理特別会計

(1) 歳入歳出の状況

予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (A)-(B)
	調 定 額	収入済額(A)	収 入 未済額	支出済額(B)	翌年度 繰越額	不 用 額	
円	円	円	円	円	円	円	円
31,863,827,000	31,298,409,957	31,298,409,957	0	31,298,409,957	0	565,417,043	0

① 収入済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 振 替 収 入	31,298,409,957	30,365,753,680	932,656,277	3.1

② 支出済額の内容は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 与 費	31,298,409,957	30,365,753,680	932,656,277	3.1

なお、給与費の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 料	13,970,978,735	13,606,858,211	364,120,524	2.7
職 員 手 当 等	12,480,676,415	11,951,555,440	529,120,975	4.4
共 済 費	4,846,754,807	4,807,340,029	39,414,778	0.8
計	31,298,409,957	30,365,753,680	932,656,277	3.1

③ 不用額565,417,043円は、執行残金である。

第8 歳計現金及び一時借入金の状況

歳計現金及び一時借入金の状況は、次のとおりである。

月別	歳入金	歳出金	歳計現金 月末残高	一時借入金		歳計現金及び 一時借入金 月末残高
				当月借入金	当月返済金	
	円	円	円	円	円	
2 . 4	115,871,965,106	132,515,511,521	△16,643,546,415	24,048,101,542	19,946,135,506	△12,541,580,379
5	22,403,215,892	26,149,971,366	△20,390,301,889	29,434,483,835	33,536,449,871	△24,492,267,925
6	85,363,092,806	40,069,612,681	24,903,178,236	567,322,149	567,322,149	24,903,178,236
7	30,164,725,425	26,591,695,577	28,476,208,084	0	0	28,476,208,084
8	37,117,949,599	31,973,111,053	33,621,046,630	0	0	33,621,046,630
9	64,126,945,880	65,766,021,737	31,981,970,773	0	0	31,981,970,773
10	13,798,906,686	46,757,345,397	△976,467,938	4,397,046,638	4,397,046,638	△976,467,938
11	70,409,954,679	39,851,226,378	29,582,260,363	0	0	29,582,260,363
12	34,464,772,452	41,189,321,095	22,857,711,720	0	0	22,857,711,720
3 . 1	13,276,250,845	25,078,448,798	11,055,513,767	0	0	11,055,513,767
2	35,231,691,561	39,650,875,874	6,636,329,454	0	0	6,636,329,454
3	196,962,141,577	157,003,586,698	46,594,884,333	24,431,734,898	24,431,734,898	46,594,884,333
4	22,659,341,930	54,415,368,561	14,838,857,702	0	0	14,838,857,702
5	164,999,361,672	145,061,291,110	34,776,928,264	0	0	34,776,928,264
計	906,850,316,110	872,073,387,846	34,776,928,264	82,878,689,062	82,878,689,062	34,776,928,264

一時借入金の借入額は、予算で定められた借入れの最高額以内である。

土地開発基金運用状況審査意見書

令和2年度 徳島県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 監査等の種類

基金運用状況の審査

第2 審査の対象

徳島県土地開発基金

第3 審査の着眼点

- ・基金の運用の状況を示す書類について、計数は正確であるか
- ・基金の運用は、設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか
- ・財務に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されているか

第4 審査の実施内容

審査に当たっては、徳島県監査基準（令和2年3月6日徳島県監査委員告示第1号）に準拠し、関係諸帳簿及び証拠書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第5 審査の結果

上記により審査した限りにおいて、知事から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用は確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第6 審査の意見

今後とも、基金の設置目的に沿って、適正かつより有利な運用に努められたい。

第7 運用の状況

- 1 基金は、公用地公共用地取得事業特別会計で行う公用地及び公共用地等の取得事業に対し、現金の貸付けを行っている。
- 2 令和2年度末における基金の総額は5,693,637,552円であり、前年度末に比較して615,232円の増加となっている。
- 3 令和2年度中の基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
現 金	3,774,521,201 円	33,135,722 円	1,618,611 円	3,806,038,312 円
貸 付 金	1,918,501,119	1,618,611	32,520,490	1,887,599,240
計	5,693,022,320	34,754,333	34,139,101	5,693,637,552

- (1) 令和2年度中の現金の増加額33,135,722円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの償還額32,520,490円及び運用益金615,232円であり、減少額1,618,611円は、公用地公共用地取得事業特別会計への新たな貸付金である。
- (2) 令和2年度中の貸付金の増加額1,618,611円は、公用地公共用地取得事業特別会計への貸付金、減少額32,520,490円は、公用地公共用地取得事業特別会計からの既貸付金の償還額であり、令和2年度末における貸付金残高は1,887,599,240円である。
- (3) 令和2年度中の基金の運用益金である615,232円の内訳は、貸付金利子50円及び基金運用利子615,182円である。
令和2年度末の現金3,806,038,312円は、譲渡性預金として管理されている。